



課題と検討方向について (案)

令和6年7月
兵庫県

目次

I	はじめに	01
II	各項目における課題と検討方向	
1	地域整備事業	02
2	分収造林事業	05
3	公社等のあり方	08
4	県庁舎のあり方	17
5	若者・Z世代応援パッケージ	19



はじめに

本県では、令和4年3月に「県政改革方針」を策定し、これに基づき、持続可能な行財政基盤の確立に向けて取り組みを進めてきた。一方で、

- ・ 企業庁の**地域整備事業**やひょうご農林機構の**分収造林事業**は、多額の債務への対応など財政運営上の大きな課題が残っていること
- ・ **公社等のあり方**は、県政改革方針において社会経済情勢の変化や県民ニーズ等を踏まえ、ゼロベースで見直すとしていること
- ・ **県庁舎のあり方**は、新しい働き方や元町のにぎわいづくりを踏まえた幅広い観点から検討する必要があること
- ・ **若者・Z世代応援パッケージ**は、事業評価の枠組みの構築など検討する必要があること

から財政フレームや県民生活に大きな影響が及ぶ上記5項目について、「**課題と検討方向**」をとりまとめた。

地域整備事業

現状と課題

<経緯>

- 高度経済成長期、民間における重化学工業向けの工場用地需要の高まりから、本県の臨海部において、土地造成事業を開始（S44～）
- 石油危機以降、産業構造の転換や県土の乱開発の防止、県土の均衡ある発展の観点から、内陸部において産業用地等の造成、地域整備振興拠点施設の整備を進行（S59～）

<実績>

- 竣功面積
約2,200ha
- 主な進出企業の雇用者数
約3万人※
- 臨海部エリアの製造品出荷額
約6.8兆円 ※ ※令和3年経済センサスより推計

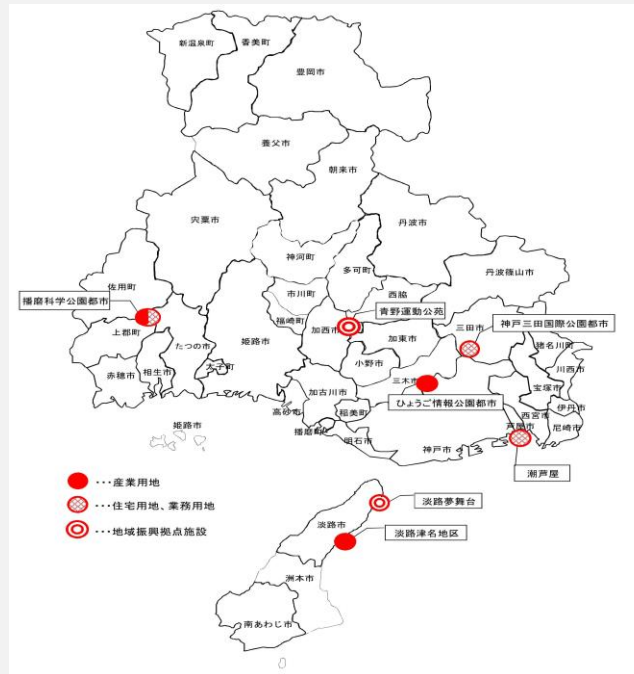
<役割・成果>

- 本県経済の基盤となる臨海部工業地帯の創出（尼崎西宮芦屋港、東播磨港、姫路港等）
- 乱開発等の防止と県土の均衡ある発展への貢献（ひょうご情報公園都市）
- 先端科学技術の基盤づくり（播磨科学公園都市）
- 震災からの復旧・復興への貢献（潮芦屋地区、淡路津名地区）
- 屈指の観光・交流拠点の創出等（淡路夢舞台）

<事業現況>

- 阪神地域の分譲はほぼ完売。
- 淡路地域の分譲は8割を超える。
- 播磨地域では、業務用地・産業用地の分譲は順調であるものの、住宅用地の分譲は7割に満たない。
- 播磨科学公園都市・ひょうご情報公園都市では、既開発地区とは別に活用方策が定まらない進捗調整地が残る。

<事業位置図>



<既開発地区の分譲現況> 面積:ha (R6.3末)

	計画面積	分譲済面積	分譲進捗率
阪神地域	375	373	99%
淡路地域	151	133	88%
播磨地域	309	273	88%
業務・産業	(281)	(254)	(90%)
住宅	(28)	(19)	(68%)
合計	835	779	93%

<進捗調整地の内訳> 面積:ha (R6.3末)

地区名	面積
播磨科学公園都市	1,163.65
第2・3工区	764.69
矢野・小犬丸	398.96
ひょうご情報公園都市	214.95
第2期検討エリア	99.65
その他	115.30
合計	1,378.60

地域整備事業

現状と課題

事業の財政状況と課題

1 地域整備事業会計の実績

- ・収益的収支は、単年度決算では概ね黒字基調で推移
- ・収益全体（資本的収支を含める）は、昭和40年代後半から平成初期までに、臨海部の土地等の売却で得た収入が支出を大きく上回り、順調に資金を蓄積
- ・内陸部への進出に伴い徐々に収益が悪化し、平成10年度から年度末資金残高が年度末企業債残高を下回る状態

2 地域整備事業の財政状況

(1) 経営の状況

- ・進捗調整地が多く残り、既開発地区の分譲が完了しつつあるため、今後の収益悪化が懸念
- ・今後本格化する企業債償還（R5年度～R20年度で768億円）を考慮すれば、資金繰りが悪化する見込み

(2) 資産の状況

- ・将来、帳簿上の収益が得られる可能性が低い資産があるなど、事業会計の持続可能性が問題

(3) 今後の収支見通し

- ・対策を講じない場合は令和7年度に、一般会計との貸借関係を整理しても、令和10年度に資金ショートが見込まれる
- ・売却可能な分譲ストックが枯渇し、収益は減少。一方、既存施設の維持管理、老朽化対策等に必要な経常的支出が続き、令和20年度に企業債償還を含め、最大802億円の資金不足対策が必要

3 地域整備事業の課題

(1) これまでの議論・取組の問題点

- ・将来の見通しや課題等について、正しい情報を公開し、県民と共有しようとする姿勢が十分ではなかったこと
- ・経営状況に比して過大な先行投資が継続。成果指標を用いて個別事業ごとの投下資本に対する収益性の評価が十分に行われなかったこと
- ・従来のスキームで事業を継続し、抜本的な検討や本格的な対策が行われなかったこと等により、結果として今日の状況に至ったことは問題である。県としても要因を掘り下げ、今後の事業展開に活かすべき

(2) 今後の検討に向けて

- ・企業庁の事業は公益性と経済性が求められ、公益性を重視すれば財政的に厳しくなる構造がある。一般会計からの負債継承や土地価格変動の中で購入された土地を引き受け、長年維持管理するといった歴史的経緯がある。こうした構造や経緯が現在の問題につながっていることを踏まえると、企業庁のみならず県全体の課題としてとらえるべき
- ・過去の経緯等も踏まえ、①県全体の視点から、②将来世代に負債を残さないことを念頭に、未来志向で検討を進めるべき

地域整備事業

県政改革方針（令和6年4月）

1 地域整備事業のあり方検討

- 中長期的に厳しい経営状況にあることから、「地域整備事業のあり方検討についての報告書（令和6年2月）」に示された基本的な方向性等を踏まえつつ、地域整備事業の意義や必要性、課題等を検証し、会計の存廃も含めて抜本的な見直しを行う。
- 個別事業については、地元市町など関係者の意見も丁寧に聞きながら、今後の展開に向けた基本的な方針及びロードマップを検討していく。
- その際、地域の持続性の維持や活性化等、事業が担ってきた公益性に十分に配慮しつつ、県全体として事業のあり方を検討するとともに、議論の透明性確保に留意する。

2 企業債償還財源の確保

- 企業債償還の本格化に伴う今後の地域整備事業会計の資金残高の状況を踏まえ、資金不足対策を早急に行う。保有資産の売却、一般会計との貸借関係の整理、企業庁内での他会計からの資金融通による対策を行うほか、進度調整地の活用・処分もあわせて検討する。なお、進度調整地の処理方針については、過去の経緯や公益性、県民負担を考慮しつつ、県全体として多様な視点で議論を進める。

検討方向

1-1 地域整備事業会計の抜本的見直し

県全体の視点から地域整備事業の意義や必要性、今後の課題等を検証し、会計の存廃も含めた抜本的見直しを行う

1-2 個別事業の展開方策の検討

地元市町など関係者の意見も丁寧に聞きながら、今後の展開方向を検討する

- 淡路夢舞台
神戸空港国際化等、大阪湾バリエーションの新たな展開を見据え、世界的な観光・交流拠点としてグレードアップするため、民間資金、経営ノウハウ等の活用も視野に、今後の運営手法を検討する

- 播磨科学公園都市
まちびらきから25年を経て、SPring-8の高度化等の新たな展開を迎えるなか、都市の現状や地域整備事業会計の経営状況等も踏まえつつ、持続可能な都市運営に向けて、新たな都市のあり方を検討する

- その他の個別事業
関係者の意見も丁寧に聞きながら、各事業の現状・特性に応じて今後のあり方を検討する

2 企業債償還財源の確保

目前の資金ショートを回避するとともに、令和11年度以降の企業債償還のピークを見据えつつ、今後の資金不足対策を検討する

<検討項目>

- 一般会計との貸借関係の整理
- 進度調整地の活用・処分
- 保有資産の整理
- 企業庁他会計からの資金融通

分収造林事業

現状・課題

事業の財政状況と課題 「分収造林事業のあり方検討委員会報告書（令和6年5月）」

(1)事業の趣旨

分収造林事業は、戦後の著しい経済成長に伴う木材需要の急激な増大に対処するため、昭和33(1958)年制定の分収造林特別措置法（昭和58(1983)年「分収林特別措置法」に改題）に基づき実施。

各都道府県において設立された林業公社（本県：昭和37(1962)年 兵庫県造林公社（現 ひょうご農林機構）設立）が、土地所有者と分収造林契約（地上権設定）を締結し、主に民間資本の投入困難な奥地等の条件不利地においてスギ・ヒノキ人工林の造林を実施。

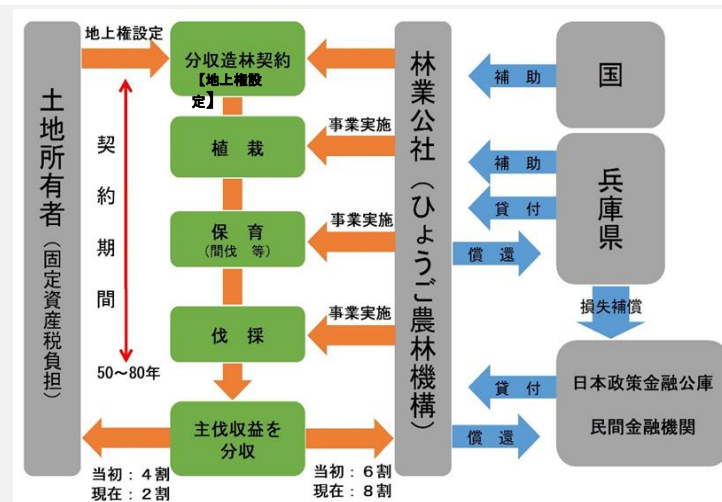
(2)事業スキーム

林業公社が土地所有者と分収契約（期間50～80年）を締結し、借入金により植栽や保育等の管理を行い、主伐（収穫）時の収益を公社と土地所有者で分収（契約当初は公社6：土地所有者4）し、公社は分収された当該収益で借入金を償還する仕組み。

(3)事業に係る契約状況

分収造林契約面積25,030haのうち、岩が多いなど植林できない契約除地等5,633haを除いた19,397ha（県内の民有人工林221千haの約1割）をひょうご農林機構が管理。

区分	内容
管理面積	19,397ha（スギ9,350ha、ヒノキ8,423ha、マツ等1,624ha）
契約相手	477者（977契約） 【内訳】市町7%、財産区等65%、生産森林組合22%、個人・企業等5%
契約期間	基本80年（当初S37～R23、最終H11～R60）、総事業期間117年間
分収割合	機構：所有者＝8：2（当初 機構：所有者＝6：4）



(4)事業に係る借入金残高（令和4(2022)年度末）

借入金残高は682億円（県営分収育林事業を合わせると727億円）であり全国最多。残高のうち過去利息は303億円。

借入先	借入残高
日本政策金融公庫	288億円
民間金融機関	371億円（416億円）
兵庫県	23億円
計	682億円（727億円）

民間金融機関からの借入れについては、R6年2月定例県議会での予算議決を経て、県からの直接貸付に切替え済

※（ ）内は分収育林事業に係る借入金45億円を含めた額

分収造林事業

現状・課題

(5)財務面における課題

分収造林事業に係る長期収支見通しは、事業終了（R60年度）までの間に700億円前後の収支不足となることが明らかとなったことから、このまま事業を継続しても借入金の完済は不可能。

分収造林事業を開始した当初に想定していた、分収収益で債務返済するスキームは成立しておらず、実質的に破綻状態にあることから、早期の止血が不可欠であり、債務整理の実施が不可避。

(6)施業面における課題

新行革プランをベースにした現在の施業の方向性について、近年の利用間伐等施業の実績、木材価格や施業コストの動向等を踏まえた見直しを行った結果、簿価の回収が不可能である森林が大宗を占めており、現行事業スキームによる分収造林事業の継続は事実上不可能。

一方で、森林の公益的機能を維持していくことは今後も欠かせないため、分収造林事業に代わるより効果的・効率的な森林管理手法への転換が必要。

〔長期収支見通し試算結果（S37～R105累計・農林機構収支）〕

区分	内容	金額(億円)
収入	造林補助金、伐採収入、借入金等	8,963
支出	事業費、分収交付金、償還金等	9,658
	収支計	▲695

【長期収支見通し算定条件】

- コスト：実勢値（木材価格、施業コスト）
- 資金調達：既往債務等は借換え[利率1.5%（長プラ並）]
- 県支援：機構借入金利息⇒全額利子補給(5億円/年)
- 国支援：県無利子貸付、利子補給への特交措置継続
- 施業：【現契約】2巡目主伐有り（環境林3千ha：主伐⇒再造林⇒保育⇒主伐）

区分		最終行革	実勢
木材価格	スギ	29,600円/m ³	8,667円/m ³
	ヒノキ	18,200円/m ³	9,864円/m ³
施業コスト	主伐	4,000円/m ³	6,169円/m ³
	間伐	5,500円/m ³	8,509円/m ³

旧区分	新区分	概要	面積
経済林 (12,000ha)		簿価回収○、伐採経費回収○	0ha
環境林 (3,000ha)	伐採林	簿価回収×、伐採経費回収○	3,000ha
自然林 (5,000ha)	保育林	簿価回収×、伐採経費回収×	12,000ha
	自然林	簿価回収×、伐採経費回収×	5,000ha

分収造林事業

検討方向

①県民負担の軽減に資する債務整理、②森林の多面的機能の維持等を考慮した森林管理の両面から、分収造林事業の適切なあり方を検討

[債務整理]

- ・ 県民負担をできる限り軽減できるよう、県財政への影響を考慮しつつ、早期の債務整理を実施

[森林管理]

- ・ 現行スキームでの事業継続は事実上不可能だが、森林の公益的機能を今後も維持することが必要であるため、伐採林や保育林など森林区分に応じた適切な森林管理を実施
- ・ 県民負担をできる限り軽減できるよう、適切な財源で適切な役割分担に基づく多様な主体による森林管理など持続可能な手法を検討

【参考】



伐採林

〔伐採収益を見込むことが出来る森林〕



保育林

〔伐採収益を見込むことが出来ない森林〕



自然林

〔造林木が枯損し、広葉樹林が形成されつつある森林〕

公社等のあり方（総括）

現状	課題	検討方向
<p>1 県政改革方針 公社等の見直し</p> <p>(1) 公社等のあり方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、県の公社等に対する財政支出や人的支援の適正化を図るため、外部委員会の議論も踏まえ公社等のあり方について検討し、存廃も含めてゼロベースで見直しを行う <p>(2) 公社等の運営の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き存続する公社等においても、真に遂行すべき事業に重点化を図るとともに、執行体制等を見直し、運営の更なる効率化を図る。また、運営の透明性の向上に向けた取組を推進する <p>(3) 第三者委員会による点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者等で構成する第三者委員会において、専門的見地から公社等の今後のあり方等について、指導・助言等を行う <p>2 経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に各団体及び所管部局において現状把握や自己点検を行い、今後の議論における論点整理、見直しの方向性について内部検討を実施 ・令和5年度に自己点検結果等を踏まえ、公社等運営評価委員会においてヒアリング等を実施し、各団体のあり方や課題を検証の上、提言内容のとりまとめを実施 	<p>(社会経済情勢の変化等を踏まえたあり方の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社等運営評価委員会の議論及び社会経済情勢の変化等を踏まえ、公社等のあり方について検討が必要 <p>(運営の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した経営を維持するため、執行体制の見直しなど運営効率化が必要 ・職員配置や給与について環境の変化や県の取組・公社等の経営状況等を踏まえた適正な対応が必要 ・補助事業の検証や指定管理施設の原則公募化等による県財政支出の見直しが必要 ・情報公開や契約手続の適正化等による経営の透明性の向上が必要 	<p>1 社会経済情勢の変化等を踏まえたあり方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社等運営評価委員会の議論及び社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、公社等のあり方について検討し見直しを行う <p>2 運営の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定のため、執行体制や事業の見直しなど運営の合理化・効率化を推進 ・職員配置や給与について環境の変化や県の取組・公社等の経営状況等を踏まえた適正な対応を推進 ・補助事業の検証や指定管理施設の原則公募化等による県財政支出の見直しを推進 ・既に全団体において適切に情報公開・監査体制・県に準じた契約手続が行われており、引き続き経営の透明性の向上を推進

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
<p>(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構</p>	<p>(公益性・政策性の高い研究調査の推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等巨大災害の発生が懸念されており、安全安心にかかる調査研究の重要性が増大していること等を踏まえた調査研究推進と情報発信が必要 ・風化が懸念される震災の経験と教訓の継承に向け、震災30年を機に情報発信の強化が必要 <p>(人と防災未来センターの管理運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後予想される災害に対応できるよう、効果的な防災人材育成の推進や、防災・減災・縮災の情報発信が必要 <p>(こころのケアセンターの管理運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころのケアの必要性が高まる中、トラウマ・PTSD に関する専門機関としての役割を一層発揮していくことが必要 	<p>1 調査研究の重点化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巨大災害に対する備えの強化やポストコロナ社会に関する研究調査を中心に研究領域の重点化及び情報発信を推進 ・研究内容の深化や施策への活用に向け、県立大学や県等との連携を強化 ・創造的復興の理念や歩みを世代や地域を超えてつなぐ情報発信を充実強化 <p>2 人と防災未来センターの今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体と連携したより実践的な防災担当職員向け研修の実施等による防災人材育成や、企画展の開催による展示内容の充実等を通じた効果的な情報発信を推進 <p>3 こころのケアセンターの今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的かつ実践的な研究を行い、災害時に迅速な対応や県内発災時の支援体制の強化ができるよう体制整備を図るとともに、得られた成果を国内外に広く発信
<p>(公財) 兵庫県人権啓発協会</p>	<p>(人権問題の複雑・多様化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、部落差別（同和問題）をはじめ、女性、子ども、高齢者、外国人、障害者等の人権問題や拉致問題、性的マイノリティの人権問題やインターネットによる人権侵害など人権課題はますます多様化、複雑化。これらの人権問題の解決に向け、人権研修・啓発等の充実が必要 	<p>1 効果的な研修・啓発事業等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する課題に対応できるよう、より効果的な人権啓発事業を実施する
<p>(公財) 兵庫丹波の森協会</p>	<p>(地域主体の取組への移行促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「丹波の森構想」の推進に当たり、現在の行政主導の運営体制から、住民、事業者といった、地域の多様な主体が参画する体制への移行を図ることが必要 	<p>1 指定管理者公募を踏まえ、県関与のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波の森公苑の指定管理者公募化に伴い、地域の多様な主体の参画の仕組みや、自立した効率的な経営手法導入の検討等を通じ、変化に対応できる運営体制の確立を目指す

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
<p>（公財） 兵庫県生きがい創造協会</p>	<p>（経営改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和4年度まで、5期連続赤字であり、次期繰越金についても減少 経営改善計画では令和6年度まで赤字が継続する見通し <p>（高齢者大学事業の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 協会の主力事業である、高齢者大学（いなみ野学園等）について、ニーズの変化等により、平成23年より受講者減少が継続 受講者の確保に向けて、多様な生涯学習機会の提供や、学習内容の充実が必要 <p>（組織・事業の見直しに伴う新展開の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各指定管理施設の民間事業者への移行に伴う組織の縮小や、高齢者大学の見直しなど、今後の協会運営に向けた転換期であることを踏まえ、協会の今後の取組等について、抜本的な見直しが必要 経営改善等の取組により、将来にわたって持続可能な「自立した協会運営」が必要 	<p>1 経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画に基づく取組を推進するとともに経営改善推進本部での継続的な検討を行う <p>2 高齢者大学事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者大学における講座の充実や短期講座の実施等、受講者のニーズや社会潮流を捉えながら、適宜事業の見直しを行う。 高齢者講座のほか、あらゆる世代を対象とした多様な生涯学習機会の提供等を行う <p>3 組織・事業の見直しに伴う新展開の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民等の生涯にわたる学びを支援する「先導的拠点」としての役割を果たせるよう新展開を検討 自立した協会運営に向けて、組織や主力事業の継続的な見直しを推進する
<p>（公財） 兵庫県芸術文化協会</p>	<p>（自主財源の確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の安定的な運営のため、積極的な収入の確保が必要 <p>（協会事業のあり方検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県民会館の耐震診断の結果を踏まえた協会本部事業のあり方検討が必要 	<p>1 自主財源確保への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業収入の確保、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源確保を推進する <p>2 協会事業のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県民会館の耐震診断の結果を踏まえ、協会が兵庫県民会館で展開している事業のあり方を検討する
<p>（公財） 兵庫県青少年本部</p>	<p>（組織・事業の見直しに伴う他団体と重点的に連携した新展開の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ひきこもり、不登校、インターネットトラブルなど時代に即応した新たな課題を踏まえ、他団体と重点的に連携した新たな施策展開が必要 	<p>1 他団体との連携による重点的な施策推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 他団体との重点的な連携を含めた時代に即応した新たな課題を踏まえ、地域全体で兵庫の次世代を担う子ども達を育む持続可能な社会づくりを目指す

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
（公財） 兵庫県スポーツ協会	（多様化するスポーツのニーズへの対応） ・これまでのスポーツ振興に加え、アーバンスポーツやスポーツのDX化など、多様化するスポーツのニーズへの対応が必要 （学校給食を通じた多様な食育支援の実施） ・安全で良質な学校給食用物資を継続して安定的に供給するとともに、学校給食を通じた多様な食育支援活動の実施が必要	1 総合的なスポーツ施策の展開 ・アーバンスポーツ等の振興や、ICTを活用したトレーニングや観戦などのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進などにも関係機関と協力して取り組み、スポーツの多様化にも対応していく 2 学校給食・食育支援事業の推進 ・スケールメリットを活かして、安定的な物資の供給を行うとともに地産地消を含めた「食育」の支援や「食とスポーツ」に関する情報発信を実施する
（公財） 兵庫県住宅再建共済基金	（加入率の向上） ・令和5年度末(R6.2)時点の加入率が、住宅再建共済9.5%、家財再建共済2.9%と、当面の目標15%に達しておらず、より一層の加入促進の取組みが必要	1 更なる加入率向上のための取組 ・昨年度実施した効果測定型広告の実施結果を踏まえ、広告効果が見込まれる媒体(Instagram、Facebook等)への重点的なPRをはじめDXの活用、各種媒体(訴求力のあるチラシ、動画等)を用いた集客施設等での対面広報の拡充、10年一括申込み応援キャンペーン（長期加入者へQuoカード進呈）など、加入促進活動を展開
（社福） 兵庫県社会福祉協議会	（生活福祉資金貸付金の適正な債権管理等） ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付について、今後の債権管理等が課題	1 生活福祉資金貸付金の適正な債権管理等 ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付について、償還困難者に対する償還免除や生活再建に向けた相談支援を適切に進めるなど適正な債権管理等を実施
（社福） 兵庫県社会福祉事業団	（介護・福祉専門人材の育成、確保） ・介護・福祉専門人材の不足が課題となっており育成・確保が必要 （障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）の今後のあり方） ・近年、民間宿泊施設のバリアフリー化浸透により障害者等が旅行しやすい環境が整備されつつある一方、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、宿泊利用率が低調	1 福祉介護医療人材の確保、育成 ・大学等との連携や魅力ある広報の展開等による人材確保や、効果的な研修の実施による人材育成を実施 2 障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）のあり方検討 ・社会経済情勢の変化及び民間との役割分担等を踏まえ、今後のあり方を検討

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
(公財) 兵庫県健康財団	(健康道場のあり方) ・絶食療法を取り入れた民間宿泊施設が全国的にも多数運営される中、健康道場においては、利用者の減少傾向が続くとともに、入所者の医学管理を担う道場長の後継者が不在であり、また、施設の大部分が旧耐震基準で整備されるなど老朽化が進んでいる	1 健康道場のあり方 ・今後の健康道場のあり方について、県・健康財団・洲本市の三者による協議を進める
(公財) ひょうご産業活性化センター	(関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制の検討) ・社会経済情勢の変化に伴い、中小企業を取り巻く情勢が複雑化。各企業が抱える懸案も困難化、多様化している。このため、関係団体のさらなる連携強化のもと、より能動的な支援と総合的な施策展開が必要	1 総合的な中小企業施策の展開 ・困難化する課題に対応するため、企業からの相談を待つだけでなく、積極的に働きかけるプッシュ型の中小企業支援に取り組む ・多様化する企業ニーズに対応するため、関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制を整備し、ワンストップでの中小企業に対する総合的な支援を展開する
(公財) 計算科学振興財団	(継続的な施策展開) ・兵庫県において引き続きスーパーコンピュータを活用し県の産業や計算科学分野の振興を図るためには、継続的な施策の展開が必要 (スパコンの設備更新) ・スパコンの性能低下は利用率・収入の減少に直結することから、適切な整備更新が必要	1 スパコンを活用した産業振興、計算科学振興 ・次世代計算基盤の開発検討状況を注視しながら、スーパーコンピュータを活用し産業や計算科学分野の振興に取り組む 2 FOCUSスパコンの適切な整備更新 ・FOCUSスパコン利用料収入の安定的確保、補助金等の外部資金の獲得、経費節減に注力し、事業収支差額の積立により整備更新を推進
(公財) ひょうご科学技術協会	(中小企業振興と一体となった施策展開) ・社会経済情勢の変化に伴い、より一体的な中小企業支援策が求められており、科学技術を生かした連携強化により、総合的な施策展開が必要	1 総合的な中小企業施策の展開 ・関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制を整備し、ワンストップでの中小企業に対する総合的な支援を展開

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
（公財） 兵庫県勤労福祉協会	（中小企業振興と一体となった施策展開） <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少、働き方の多様化等の社会環境の変化に伴い、持続的な企業価値の向上のためには、経営戦略と人材戦略との連動が欠かせない ・現在、勤労者福祉の向上のための労働環境整備、人材確保や定着の促進に取り組んでいる。今後さらに県内企業の価値向上とより効果的な支援の提供のためには、経営支援と併せた総合的な支援の実施に向けた体制整備が必要 	1 総合的な中小企業施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との連携を強化し、それぞれの役割分担を明確化し、業務の取捨選択を行うことで、待ちの姿勢ではなく攻めの姿勢で積極的な支援に取り組む ・新たなプラットフォームを構築するなど、効率化・システム化を推進し、ワンストップの中小企業・勤労者の支援を展開する
（公財） 兵庫県国際交流協会	（持続可能な事業のあり方検討） <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営の検討が必要 （県海外事務所のあり方検討） <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル及び西オーストラリアの事務所を閉鎖済である一方、その他の事務所（ワシントン、パリ、香港）についても社会経済情勢の変化を踏まえたあり方の検討が必要 	1 持続可能な事業のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営を検討 2 県海外事務所のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化を踏まえ、現存する県海外事務所の今後のあり方を検討
（公社） ひょうご観光本部	（自主財源の確保） <ul style="list-style-type: none"> ・基金のような自己資本が乏しく、自主財源の確保が必要 	1 自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・DMOとしての財源確保策も含めて、国庫等補助金の確保、市町・DMOとの連携事業での分担金確保、企業連携や会費・広告収入等での収益確保等の対応を推進
（公社） ひょうご農林機構	（分収造林事業のあり方の検討） <ul style="list-style-type: none"> ・多額の債務への対応や今後の森林管理の新たな手法について検討が必要 	1 分収造林事業のあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・分収造林事業のあり方検討委員会の報告を踏まえ、県として債務整理及び今後の適正な森林管理の方針について検討し、事業の抜本的な見直しを推進

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
(公財) 兵庫県営林緑化 労働基金	(退職一時金給付事業の加入促進) ・退職一時金給付事業の長期的な健全運営を図るため、加入者数の確保が必要	1 加入者数の確保 ・林業労働者の新規参入の促進及び定着を図るとともに、未加入の林業事業体や就労者に対し加入の働きかけを推進
(公財) ひょうご豊かな 海づくり協会	(事業運営費の安定確保) ・県の資金運用方針に沿った適切な資産運用と、運用益以外での収益確保が必要	1 適切な事業費確保による健全経営の推進 ・適切な資金運用の実施及び種苗販売による収入増やコスト削減の取組を推進
(公財) ひょうご環境創 造協会	(世界的課題である地球温暖化対策への対応) ・地球温暖化対策の最大の課題であるCO2の排出量削減の対応が必要	1 地域主導による脱炭素の取組推進 ・カーボンニュートラルセンターの設置運営など、地域主導の脱炭素の取組を推進
兵庫県土地開発 公社	(今後の県用地取得対応を踏まえた公社のあり方の検討) ・播磨臨海地域道路（延長約50km）など人口が集中する市街地を通過する大規模事業が予定されており、県と公社が一体となって取り組まなければ事業の円滑な進捗は困難であると予想される ・県政改革方針においては毎年1,500～2,000億円の投資事業費を計画しており、今後も一定量の用地買収が見込まれる中、職員の高齢化等を踏まえた執行体制の確保と用地職員の育成	1 今後の県用地取得対応を踏まえた公社のあり方の検討 ・現行二元体制にある用地取得について、業務の効率性、人材の育成、機動的な資金対応の面から、二元体制の要否も含めあり方を検討
但馬空港ターミ ナル（株）	(「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の報告を踏まえた対応) ・短期的にはさらなる利活用促進のための旅客増加や空港の賑わいづくりなどを進める一方、懇話会の報告を踏まえたあり方の検討が必要	1 「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の中間報告を踏まえ、あり方を検討 ・懇話会の中間報告を踏まえ、短期的には旅客増加の取組を進めるとともに、中長期的には今後のあり方について検討

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
<p>(公財) 兵庫県まちづくり技術センター</p>	<p>(ニーズに適合した技術力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術力を有する法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」「技術者育成」の五つを柱に、県・市町のニーズに適合した技術支援団体としての機能強化 <p>(職員の確保と技術技能の伝承)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の高齢化、年齢構成の偏在を踏まえて、県・市町の支援ニーズに対応するための持続可能な執行体制の確保と熟練職員からの技術・技能の伝承 	<p>1 ニーズの変化に応えた事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ老朽化対策をはじめ、社会基盤整備を巡る県・市町のニーズの変化に応えながら事業を展開 <p>2 技術支援団体としての機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間と連携した橋梁老朽化対策の先進的技術の実証事業をはじめ、各種業務のDX化推進や将来を見据えた新しい事業にも取り組むことにより、技術の拠点としての機能を絶えず充実強化 <p>3 持続可能な職員の確保策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学職に留まらず、同センターが担っている施設管理や老朽化対策等の分野に従事する職員の退職補充について、多様で柔軟な方策を検討
<p>兵庫県道路公社</p>	<p>(安全・安心で快適な道路環境の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁・トンネル等の道路構造物の長寿命化が必要 	<p>1 安全・安心で快適な道路環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 播但連絡道路では令和2年に料金徴収期間を10年間延長する事業計画の許可変更を行っており、引き続き損傷が著しく緊急度の高い橋梁等から工事を推進 遠阪トンネルでは定期的な保守点検を充実する一方、供用開始から45年以上が経過し老朽化が著しいことから、県と今後の対応方針を検討
<p>ひょうご埠頭(株)</p>	<p>(包括外部監査指摘への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度包括外部監査からの指摘（剰余金の活用）への適切な対応が必要 	<p>1 剰余金を活用した港湾施設の整備・修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄積された資金（剰余金）を活用して、県が港湾整備事業特別会計で計画していた港湾施設の整備・修繕の一部を令和6年度から計画的に実施
<p>新西宮ヨットハーバー(株)</p>	<p>(県関与のあり方や手法について検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業が主体となった経営体制への移行など、県関与のあり方や手法について検討 	<p>1 県関与のあり方や手法について検討するため調査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学ヨット部の活動支援等を継続するとともに、それ以外の部分について民間企業が主体となった経営体制への移行など、県関与のあり方や手法について検討するため、関係機関への調査等を実施

公社等のあり方（各団体）

団体名	課題	検討方向
(公財) 兵庫県園芸・公園協会	(「県立都市公園のあり方検討会」報告を踏まえた対応) ・「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、自然環境の保全、利用者等からの多様な意見・ニーズを踏まえた管理運営や民間を活用した活性化の取組の推進が必要	1 「県立都市公園のあり方検討会」報告を踏まえた対応 ・「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、ゾーニング図作成や樹木管理に係る合意形成のルール設定等により、自然環境保全と眺望や安全面の視点による樹木管理との調和を図る。 ・公園管理への利用者参画機会のさらなる充実に向けた管理運営手法や新たなパークマネジメント手法の導入等を推進
兵庫県住宅供給公社	(今後の体制の検討) ・県営住宅の指定管理者の公募に伴い、今後の公社の体制の検討が必要 (若者世代への支援) ・若者・Z世代向け支援の充実が必要	1 今後の体制の検討 ・現在、県営住宅の指定管理業務を受託している地区（北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）の公募により、民間事業者が決定すれば事務を引き継ぎ、組織のスリム化を検討 2 若者世代への支援 ・若者・Z世代向け支援の事業効果を検証し、さらなる支援策を検討
(公財) 兵庫県住宅建築総合センター	(今後の事業展開の検討) ・社会的ニーズや先導的な役割を終えた業務の廃止など事業量が減少する中、今後の事業展開の検討が必要 〔令和2年度：建築確認業務の廃止 令和5年度：住宅瑕疵担保責任保険業務の廃止〕 (人材確保) ・持続可能な組織運営のために不可欠な建築専門職員を安定的に確保するための方策の検討が必要	1 今後の事業展開の検討 ・業務、収益減が見込まれる中での今後の事業展開の検討 2 人材の確保 ・建築専門職の適切な人材確保を検討
(株) 夢舞台	(地域整備事業の今後のあり方を踏まえた対応) ・(株)夢舞台は地域整備事業の一つである淡路夢舞台の高い公共性と収益性を併せ持つ広大な施設群を一体的に運営するために設立された第三セクターであり、現在進められている地域整備事業の今後のあり方と一体となった議論が必要	1 地域整備事業の今後のあり方を踏まえた対応 ・企業庁の地域整備事業のあり方の議論を踏まえ、淡路夢舞台を含む地域振興拠点施設について今後の事業のあり方を検討
(株) ひょうご粒子線メディカルサポート	(民間が主体となった経営体制への移行の検討) ・粒子線治療施設の増加や保険適用により、設立目的の粒子線医療の普及は一定の目的を達成 ・新たに薬機製造承認を得たDX機器（AI-seg）による新事業展開に係る体制の整備	1 民間が主体となった経営体制への移行の検討 ・適正な株式価額・譲渡手続を含めた民間が主体となった体制への移行の検討

県庁舎のあり方

現状・課題

(1) 県庁舎の再編

県庁2号館及び議場棟の精緻な耐震性能を把握するため、令和4年度に詳細な耐震診断（時刻歴応答解析）を実施。県庁1号館と合わせ耐震性不足が確認されたことから、県庁1号館・2号館等に配置している部局を県庁3号館、生田庁舎、公館、職員会館に移転のうえ、移転後は同庁舎を解体する方針

(2) 県庁舎のあり方

フリーアドレスやペーパーレス、ストックレスに対応した「新しい働き方モデルオフィス」での検証結果や財政状況等を踏まえて県庁舎のあり方を検討

(3) 元町周辺のまちづくり

神戸市、JRと構成する「元町周辺まちづくり研究会」において、元町における南北の回遊性向上、JR元町駅西口周辺のバリアフリー化を検討

【今後の予定スケジュール】

区分	R5年度			R6年度		R7年度		R8～11年度		
	7～9月	10～12月	1～3月	上期	下期	上期	下期			
1号館、2号館、議場棟、別館、西館		解体設計		3号館 /退去			退去	解体工事		緑地
3号館、生田庁舎、公館、職員会館		改修設計				改修工事		入居		
住吉、中山手 ※		賃貸契約・入居工事				入居				

県庁舎のあり方

検討方向

[検討会の設置]

4割出勤を目指したモデルオフィス等の取組を進めていく中で生じた課題への対応や、県庁舎再編を踏まえた元町地域のにぎわいづくり等への対応にも考慮しながら、有識者による「県庁舎のあり方等に関する検討会」を設置し、県庁舎のあり方等を幅広い観点から検討

➤ 検討事項

- ① 県庁舎のあり方 : ②、③を踏まえた県庁舎のあり方の検討
- ② 新しい働き方 : 新しい働き方に関するPDCAの確立
- ③ 元町のにぎわいづくり : 県庁周辺・元町駅(バリアフリー化)・モトコー・商店街が好循環する仕掛けづくりの検討

< 検討会概要 >

区 分	検 討 内 容
① 県庁舎のあり方等に関する検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎再編により、令和7年度末に3号館等の既存庁舎を活用してテレワーク、ペーパーレス化など働き方改革の取組を進めていくが、今後の県庁BCPの見直し状況や、県民会館の耐震診断（時刻歴応答解析）の結果も踏まえ、県庁舎のあり方等を検討 ・ 凍結した県庁舎等再整備事業の検証
② 新しい働き方部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生産性の向上」と「職員の働きがいの向上」の両立を目指した新しい働き方の検討・課題検証 ・ 県庁舎再編に係る推進方策の重点的な記載など、新しい働き方推進プランの改訂案について検討
③ にぎわいづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎再編を踏まえた元町のにぎわいづくりに向け、県庁舎周辺地域の整備、JR元町駅西口周辺のバリアフリー化、モトコー・商店街等が好循環する仕掛けづくりの検討

若者・Z世代応援パッケージ

現状

- 若者や子育て世代が抱える不安を払拭し、自らが望む学びや働き方、暮らし方ができるよう、若者・Z世代を直接応援する施策を分野横断的に「若者・Z世代応援パッケージ」として展開（R6～）
- 若者の県内定着、兵庫の成長・発展につなげるとともに、若い世代が政策に関心を持つことで主権者意識を育むきっかけと位置づけ

めざす姿	主な取組内容		
学びやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学の授業料等無償化 ・ひょうごリーダーハイスクール 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返済支援 ・県立学校施設の環境充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生チャレンジ留学応援事業 ・高校生等の部活動等応援 等
子どもを産み育てやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療支援の強化 ・ケアリーバーへの支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご不登校対策プロジェクト ・ヤングケアラーへの支援体制拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの支援強化 等
住みやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅における子育て世帯への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅への入居支援 	
働きやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返済支援【再掲】 ・高校生の県内就職促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごミモザ企業認定の推進 ・外国人人材の定着支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・理工系人材の獲得促進

課題抽出のための方向性

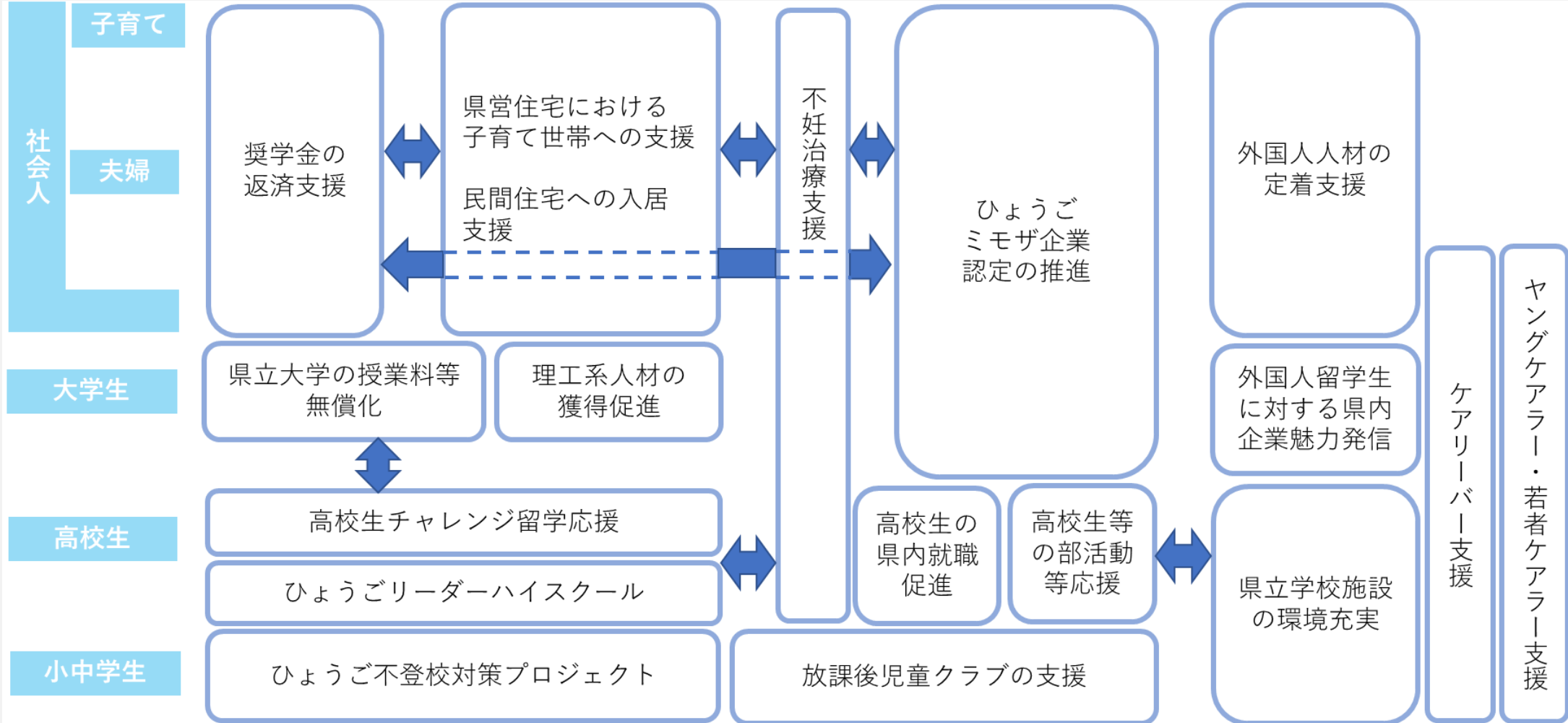
- 議会での議論や県民・団体との意見交換
- 事業改善レビューでの各事業の評価指標の検討
- 関係者へのアンケートや有識者からの意見聴取

これらにより、パッケージ全体や各事業についての課題や改善点を抽出するとともに、事業評価の枠組を構築し、各事業のブラッシュアップや新たな事業の立案を検討

若者・Z世代応援パッケージ

参考

ステージ別の施策



若者・Z世代応援パッケージ

参考

事業改善レビューで提示した「若者・Z世代応援パッケージ」各事業のKPI案

<主な事業のKPI案>

事業名	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
			指標名	R5見込	R6目標	R7目標	最終目標	指標名	R5見込	R6目標	R7目標	最終目標
県立大学の授業料等無償化 (518,515千円 全額一般)	R6	県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化	無償化PR活動回数(単年度)	—	100回	100回	100回(—)	県立大学における入学志願者倍率(学部・一般選抜)(単年度)	7.1倍	6.6倍以上	6.6倍以上	6.6倍以上(R8)
			—	—	—	—	—	県立大学の奨学金貸与月額(単年度)	99百万円	91百万円	83百万円	50百万円(R11)
			—	—	—	—	—	県立大学のインターンシップ関連科目(キャリア教育)履修者数(単年度)	700人	700人	800人	1,300人(R12)
奨学金返済支援制度 (151,912千円 全額特定 超過課税)	R5	県内中小企業の振興及び若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、費用の一部を支援	合説などでのPR活動回数(単年度)	35回	65回	65回	65回(R10)	20代前半の若者県内定着率(単年度)	—	93.0%	93.0%	95.0%(R10)
			—	—	—	—	—	県認定制度取得企業数(単年度)	45社	80社	130社	550社(R10)
			—	—	—	—	—	定着効果が認められる企業割合(単年度)	25%	33%	43%	95%以上(R10)
			—	—	—	—	—	奨学金返済支援者数(単年度)	837人	1,100人	1,400人	3,000人(R10)
高校生留学促進事業・高校生チャレンジ留学応援事業 (47,128千円 国庫25,200千円 特定2,650千円 基金) 一般19,278千円)	R6	グローバルリーダーとして活躍する人材を育成するため、学校や留学・交流を扱う団体等が主催する海外派遣プログラム等により海外留学に参加者に対して、留学支援金を給付	事業の周知を行う学校数(単年度)	198校	198校	198校	198校(R6)	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合(単年度)	43.0%	45.0%	47.0%	50.0%(R8)
			—	—	—	—	—	県内の留学した生徒の数(単年度)	2,470人	2,550人	2,750人	4,120人(R15)
			—	—	—	—	—	チャレンジ留学支援者数(単年度)	—	10人	10人	100人(R10)
			—	—	—	—	—	チャレンジ留学応募者数(単年度)	—	20人	40人	200人(R10)
高等学校探究活動の充実 (51,000千円 全額一般)	R6	兵庫の教育全体の底上げを図るため、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行い、県内の学校へ成果の普及を図るとともに、最先端の学びにより、グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を「ひょうごリーダーハイスクール」として指定	「ひょうごリーダーハイスクール」指定校数(累計)	—	10校	10校	10校(R8)	対話的な学び・深い学びをしている生徒の割合(単年度)	—	74.0%	76.0%	80%(R8)
			—	—	—	—	—	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合(単年度)	43.0%	45.0%	47.0%	50.0%(R8)

若者・Z世代応援パッケージ

参考

事業名	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
			指標名	R5見込	R6目標	R7目標	最終目標	指標名	R5見込	R6目標	R7目標	最終目標
不妊治療支援の強化 (205,700千円 全額特定 (超過課税))	R6	経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられる体制の整備のため、保険適用外の先進医療費の助成や、通院交通費の助成等を実施するとともに、県内の高校・大学生への妊娠・出産を含む健康づくりについての出前講座等を実施	不妊治療等に関する事業の広報資料の配布箇所(単年度)	—	400箇所	400箇所	400箇所(—)	不妊治療(先進医療)助成件数(単年度)	—	3,000件	3,000件	3,000件(—)
			プレコンセプションケア出前授業の実施回数(単年度)	—	70回	70回	70回(—)	先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合	—	100%	100%	100%(—)
			—	—	—	—	—	出前講座を受講した学生のうち、プレコンセプションケアに関する理解が高まった割合	—	100%	100%	100%(—)
			—	—	—	—	—	プレコンセプションケア出前授業の参加人数(単年度)	—	2,450人	2,450人	2,450人(—)
ひょうご不登校対策プロジェクト (221,543千円 国庫3,818千円 一般217,725千円)	R5	増加する不登校児童生徒に対し、全県一丸となって取組みを推進するため、県教育委員会事務局や県立総合教育センターにおける不登校支援の組織強化や、全中学校及び一部小学校への不登校児童生徒支援員配置支援	ひょうご不登校対策推進委員会等の開催回数(単年度)	22回	22回	22回	22回(—)	不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(単年度) 〔上段：小学校〕 〔下段：中学校〕	1.8% 7.06%	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下(—)
			—	—	—	—	—	不登校児童生徒支援員配置校の割合(単年度) 〔上段：小学校〕 〔下段：中学校〕	7.6% 33.8%	25% 100%	25% 100%	25% 100%(—)
子育て住宅総合支援事業 (125,719千円 国庫56,573千円 一般69,146千円)	R6	子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保し、定住意識の向上を図るため、住宅取得費用の助成や、商業施設等の空き区画への子育て支援施設の開設費用、県外から阪神間への引越費用等を支援	不動産業者への事業周知(阪神間)(単年度)	—	1,878社	1,878社	1,878社(R8)	子育て世帯等の転入者数(阪神間)(単年度)	29,312人	29,612人	29,612人	29,612人(R8)
			—	—	—	—	—	住んでいる地域に住み続けたい人の割合(阪神間)(単年度)	83.5%	84.0%	84.5%	85.0%(R8)
県営住宅における子育て世帯への支援 (274,294千円 国庫120,000千円 特定34,294千円 起債120,000千円)	R6	安心して子育てができる住宅・住環境の確保等のため、県営住宅の子育て世帯向けグレードアップ改修や、サブリース方式による提供、団地内の集会所を活用したキッズルーム整備等を実施	県営住宅子育て支援グレードアップ改修実施戸数(累計)	—	120戸	240戸	360戸(R8)	県営住宅に入居する新婚・子育て世帯の世帯数(単年度)	4,891世帯	5,060世帯	5,230世帯	5,400世帯(R8)
			県営住宅のサブリース実施戸数(累計)	—	50戸	100戸	150戸(R8)	新婚・子育て世帯(グレードアップ・サブリース入居世帯)のうち住んでいる地域へ住み続けたい人の割合(単年度)	83.5%	84.0%	84.5%	85.0%(R8)
			県営住宅共用部における整備費用支援実施件数(累計)	—	60戸	120戸	180戸(R8)	県営住宅に入居した新婚・子育て世帯の自治会への加入世帯数(単年度)	600世帯	770世帯	770世帯	770世帯(R8)



兵庫県

第1回「分収林地を含む森林管理のあり方検討委員会」資料

分収林地を含む森林管理のあり方について

目次

1	現況と推進方針	
(1)	現況（面積、林齢構成、流域ごとの特色）	03
(2)	ひょうご農林水産ビジョン2030	06
	ア ひょうごの森林のめざす姿	
	イ めざす姿の実現に向けた推進項目と推進方策	
	ウ 人工林の目標林型	
(3)	施策	09
	ア 兵庫県の森林施策体系	
	イ 資源循環型林業の推進（木材生産林で行う主伐・搬出間伐）	
	ウ 新ひょうごの森づくり	
	エ 災害に強い森づくり	
	オ 森林環境譲与税の活用方針	
2	分収造林事業のあり方検討に関する報告書を踏まえた方向性	14
3	確実かつ長期的に公益的機能を維持するための 森林整備手法（論点①）	15
4	新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策（論点②）	19

1 現況と推進方針 (1) 現況

ア 面積・林齢構成

■ 県内の民有林の特徴

- ・ 民有林の**人工林面積は約221千ha**で**人工林率は42%**（全国46%）
- ・ 人工林のうち伐採して利用可能な**46年生（10齢級）以上が82%**
- ・ **約半数が個人所有の小規模森林**

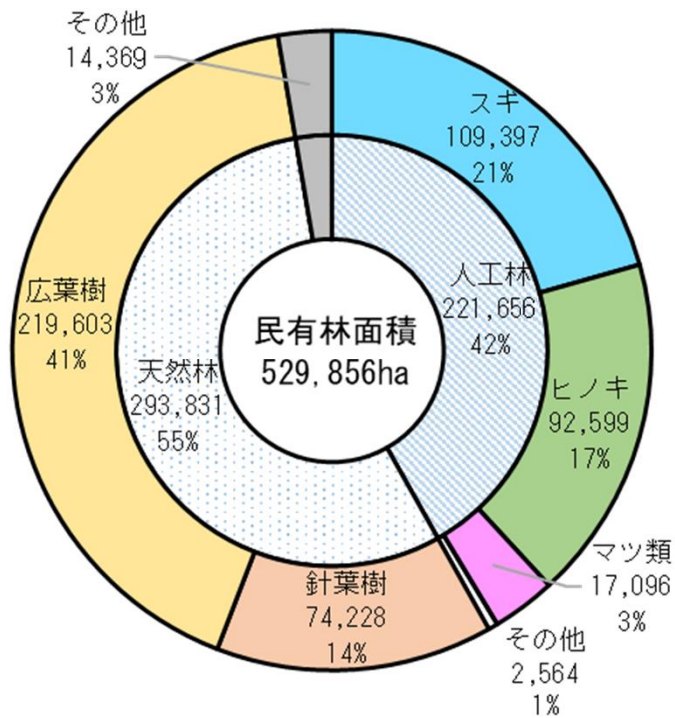


図1 県内民有林の面積構成

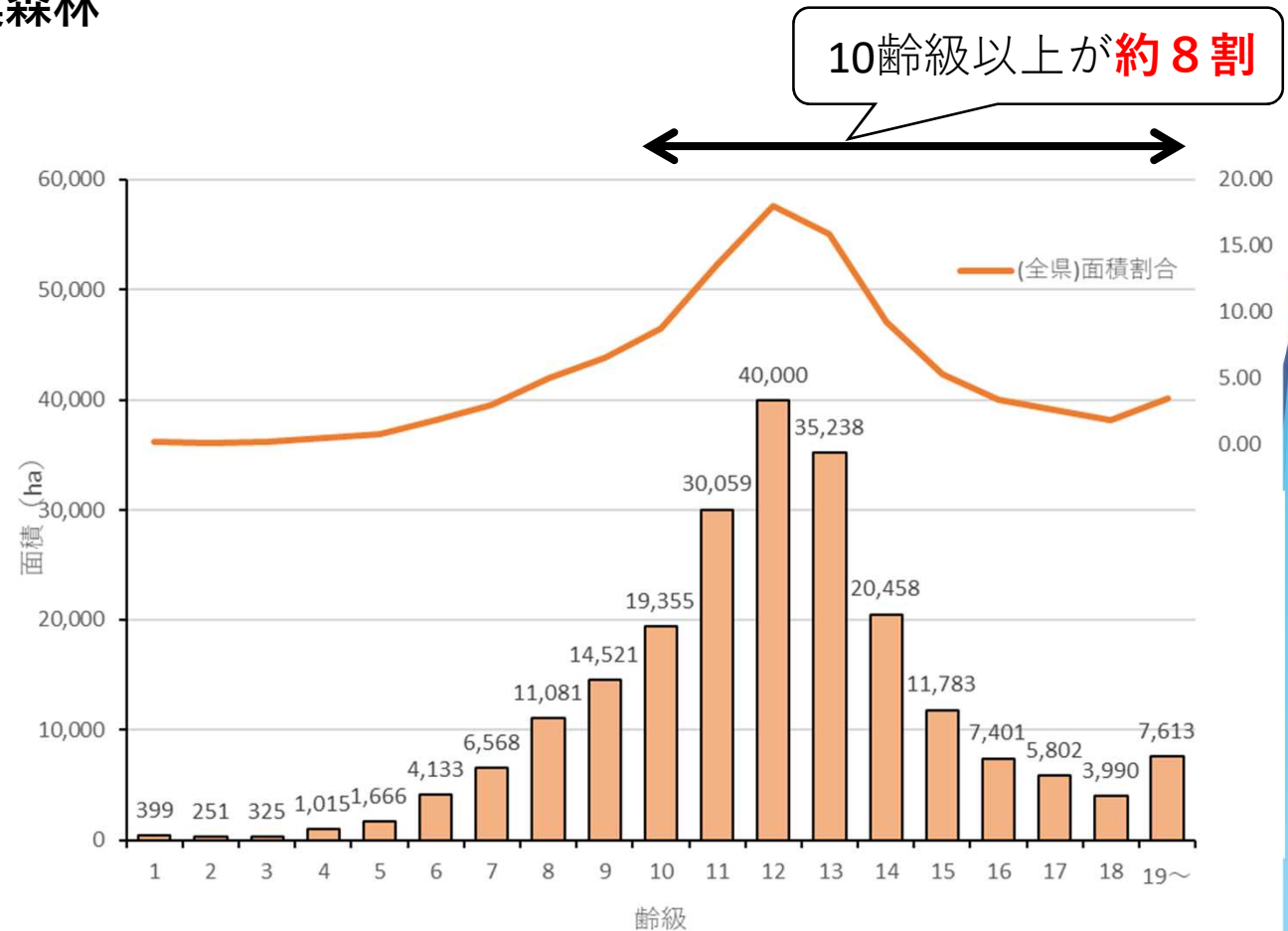


図2 県内民有林 人工林の齢級構成

1 現況と推進方針 (1) 現況

ア 面積・林齢構成

■ 分収契約地の特徴

- ・分収契約地の人工林管理面積（21.7千ha）は全県人工林（221千ha）の約1割を占める
- ・人工林面積のうち46年生（10齢級）以上が60%（全県は82%）
- ・所有者は、慣行共有林が約6割、生産森林組合が約2割

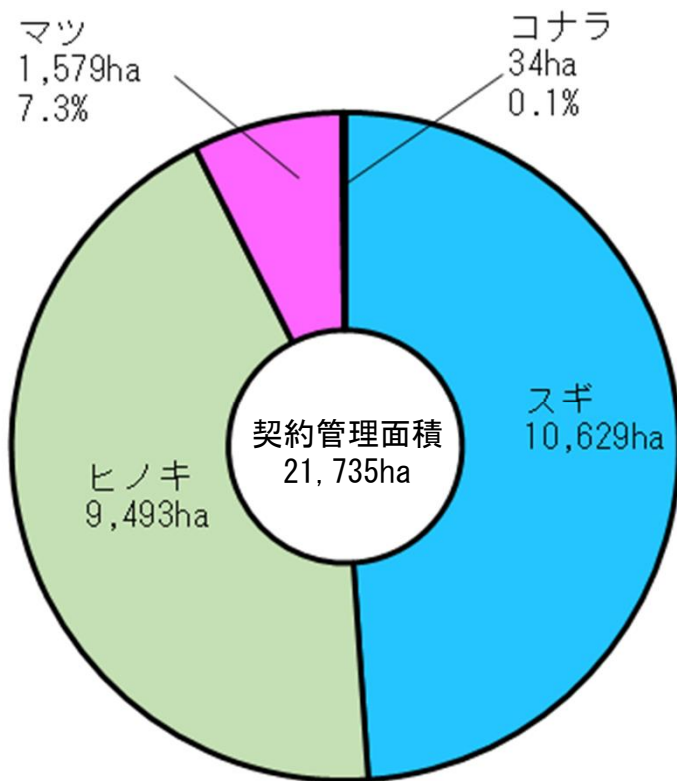


図3 分収契約地の樹種構成

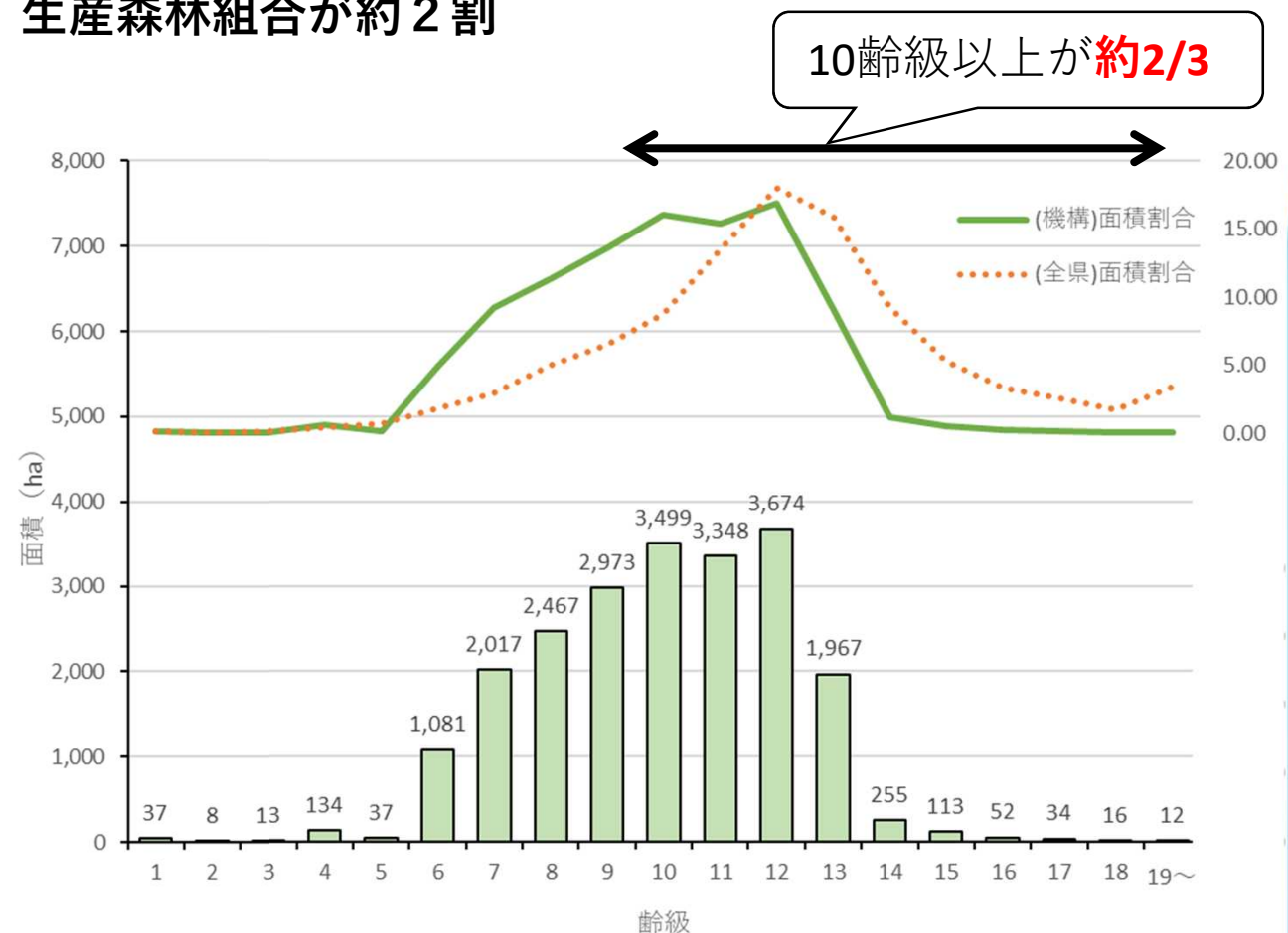


図4 分収契約地人工林の年齢構成

1 現況と推進方針 (1) 現況

イ 流域ごとの特色

森林計画区	人工林 (ha)	分収林 (ha)	森林組合	意欲と能力のある林業経営体
加古川	50,107	1,862	6 組合	9 経営体
揖保川	82,021	6,016	5 組合	19 経営体
円山川	89,528	13,857	6 組合	6 経営体
合計	221,656	21,735	17 組合	34 経営体

■**揖保川流域**では、西日本最大規模の木材加工施設「兵庫木材センター」や近畿随一の原木取扱量の（株）山崎木材市場があり、**多数の民間林業事業体が森林整備**を行っている。

■**円山川流域**では、森林組合が主に地域の森林整備を担っている。**分収林面積は県内分収林全体の約6割**を占める。



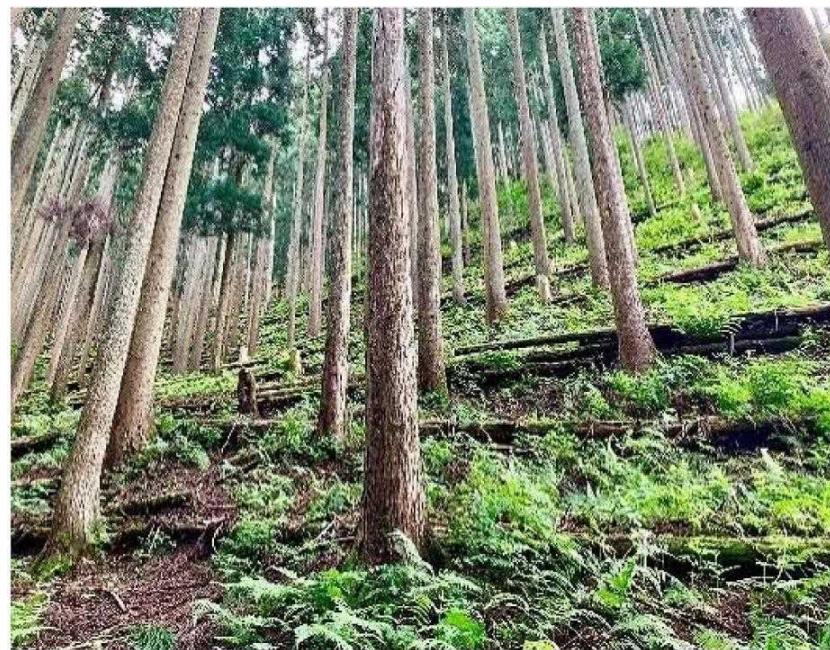
1 現況と推進方針 (2)ひょうご農林水産ビジョン2030

ア ひょうごの森林のめざす姿

- 1 多様性に富み、恒常的に健全な森林を維持するため、林業経営に適した人工林では、森林所有者の依頼を受けた森林組合や林業事業者による間伐や主伐・再造林が計画的に行われ、適正な森林整備と木材生産を通じた森林資源の循環利用が進展
- 2 奥地等で条件不利地にある人工林など林業経営に適しない森林では、森林の公益的機能の高度な発揮に向け、森林環境譲与税などを活用した間伐や「災害に強いづくり」が展開



搬出間伐による木材生産（宍粟市）



間伐木を利用した土留工（養父市）

1 現況と推進方針 (2)ひょうご農林水産ビジョン2030

イ めざす姿の実現に向けた推進項目と推進方策

推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進【林業振興】

推進方策Ⅱ 森林資源の循環利用と林業経営の効率化

1 人工林の適正な整備の推進

林業経営に適した人工林では、資源の循環利用を推進する森林（木材生産林）として、森林所有者ごとに小規模・分散している森林を集約し、森林整備を計画的に進めます。

さらに、条件不利地にある人工林は、環境保全を重視し、森林環境譲与税等を活用して間伐を行い、将来的には、広葉樹の天然更新を取り入れるなど、管理コストの低い自然に近い森林（環境保全林）へ誘導します。

推進項目10 豊かな森づくりの推進【公的管理】

推進方策Ⅰ 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上

1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底

森林の適正管理を徹底するため、市町と連携して、スギ・ヒノキの人工林の間伐や作業道開設を着実に推進する「新ひょうごの森づくり」を進め、健全な森林へ誘導します。

また、「ひょうご森づくりサポートセンター」による技術的支援のもと、森林環境譲与税を活用した市町による奥地等の条件不利地での間伐を促進します。

推進方策Ⅱ 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進

1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化

土石流や流木の発生する危険性が高いスギ・ヒノキの人工林において、①土砂流出防止機能の強化を図る土留工の設置、②流木・土石流被害の軽減を図る災害緩衝林や簡易流木止め施設等の整備を推進します。

また、間伐などの手入れ不足や、奥地などで収益性が低く伐採が進まない高齢のスギ・ヒノキ人工林について、部分伐採などによって、その跡地に広葉樹を植栽し、風倒等気象災害に強い混交林や広葉樹林へ誘導します。

1 現況と推進方針 (2)ひょうご農林水産ビジョン2030

ウ 人工林の目標林型

林業として条件の整ったエリアは、持続的な林業経営を行う「木材生産林」として維持管理を進め、それ以外の木材生産をしても経済性に劣るエリアは、公益的機能の維持・向上を図る「環境保全林」として針広混交林化や天然力の活用も見据えた広葉樹林化を進め、現在の人工林を、木材生産と環境保全の調和がとれた多様で健全な森林へ誘導する。

区分	地位・地利	面積	林地の現状	将来の目標林型	主伐		間伐	
					皆伐	択伐		
木材生産林	I	地位1×地利1	18,000ha	林地の生産力に優れ、かつ、傾斜が緩く、路網から近いなど、効率的な木材運搬が可能で、皆伐後の再生林・下刈が経営的に可能	スギ・ヒノキ育林 ・主伐・再生林による木材生産	○	△	○
	II	地位1×地利2 地位2×地利1 地位2×地利2	132,000ha	林地の生産力や路網整備などは木材生産林 I に劣るが、間伐・択伐による木材生産が経営的に可能	針広混交林、スギ・ヒノキ複層林 ・間伐・択伐の繰り返しによる木材生産	×	○	○
環境保全林	その他	71,000ha	林地の生産力が乏しく、急傾斜等により路網の開設が困難で、今後、経営的にも木材生産が見込めない	針広混交林、広葉樹林 ・公益的機能の維持・向上を図るための間伐 ・将来的には、天然更新を取り入れるなど、管理コストの低い自然に近い森林へ誘導	×	×	○	
合計		221,000ha						

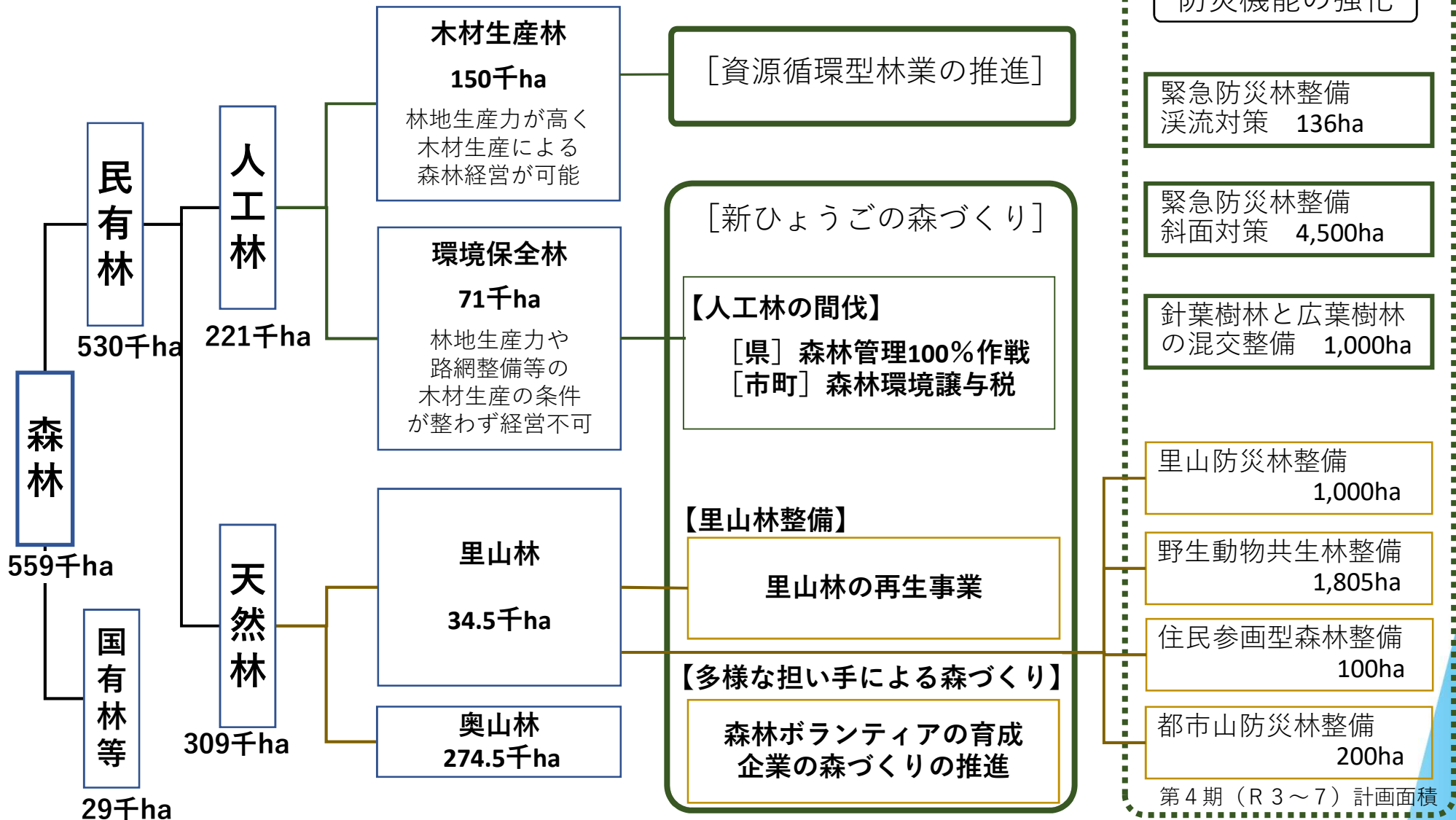
地位：気候、土壌条件等の地況因子を総合化した林地の生産力を示す指数

地利：木材の搬出・輸送距離の長短による搬出難易度等、経済的位置の有利不利の度合いを示すもの

1 現況と推進方針 (3) 施策

ア 兵庫県の森林施策体系

[森林区分]



第4期 (R3~7) 計画面積

1 現況と推進方針 (3)施策

イ 資源循環型林業の推進（木材生産林で行う主伐・搬出間伐）

林木の成長が良好で地形や地質等の条件が良く林業経営に適した人工林（木材生産林）では、成熟した人工林資源について、主伐・再造林、搬出間伐を実施

○主伐・再造林、搬出間伐への主な支援事業

事業名	内容
造林事業	森林の有する多面的機能の発揮に向け、間伐、作業道、植栽等の森林施業を支援
森林林業緊急整備事業	原木の低コストかつ安定的な供給のための搬出間伐や作業道の開設を支援

○搬出間伐の実績 (単位：ha)

項目	R元	R2	R3	R4
面積	1,980	1,733	1,755	1,691

○主伐・再造林の実績 (単位：ha)

項目	R元	R2	R3	R4
面積	33	15	33	31



主伐・再造林施業地（宍粟市）

1 現況と推進方針 (3)施策

ウ 新ひょうごの森づくり

森林を県民共通の財産として位置づけ、「公的関与による森林管理の徹底」「多様な担い手による森づくり活動の推進」を基本として、人工林の間伐や里山林の再生、森林ボランティア活動の推進などに取り組み、健全な森林へ誘導

主な取組	内容
「森林管理100%作戦」推進事業	間伐が必要な60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、市町と連携した公的関与の充実により、間伐を支援

※その他に住民参画型里山林再生事業、企業の森づくり等を実施

○「森林管理100%作戦」推進事業のスキーム

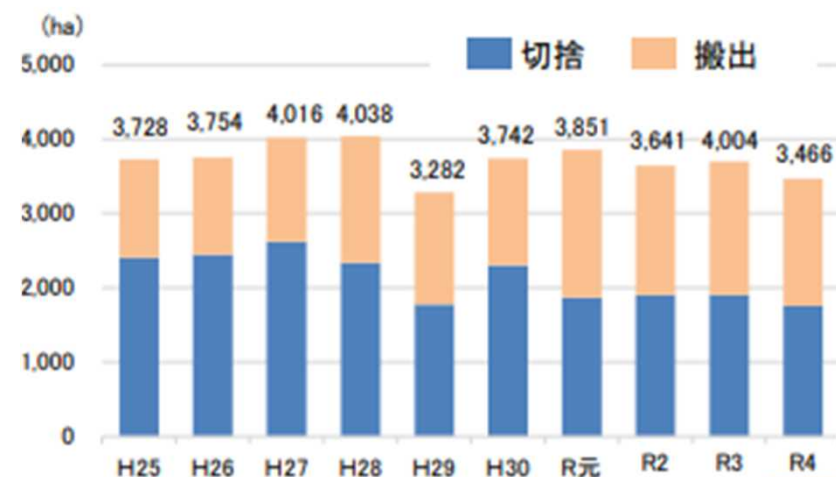
造林事業（国庫補助）		森林所有者負担
国庫補助金 51%	県 17%	32%

森林管理100%作戦推進事業
※県は緑化基金を充当



国庫補助金 51%	県 17%	県 7.5%*	市町 24.5%
-----------	-------	---------	----------

○森林管理100%作戦（間伐面積）実施状況



1 現況と推進方針 (3)施策

エ 災害に強い森づくり

森林の防災面での機能強化を早期・確実に進めるため、平成18年から県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」を推進

主な事業	内容	実績(H18～R5)
針葉樹林と広葉樹林の混交整備	手入れ不足の高齢人工林をパッチワーク状に部分伐採し、跡地に広葉樹を植栽し、風水害等に強い多様な森林へ誘導	3,431ha
緊急防災林整備 (斜面对策)	危険渓流域内にあるスギ・ヒノキ人工林斜面を対象に、伐倒木を利用した土留工を設置し、植生の回復や表土の流出防止を図る	25,771ha
緊急防災林整備 (渓流対策)	流木災害等が発生する恐れのある危険な渓流を対象に、災害緩衝林の整備（危険木の除去、本数調整伐）や簡易流木止め施設を設置	1,080ha

※その他に里山防災林整備、野生動物共生林整備、住民参画型森林整備、都市山防災林整備を実施



針葉樹林と広葉樹林の混交整備（朝来市）



緊急防災林整備（斜面对策）（多可町）



緊急防災林整備（渓流対策）（宍粟市）

1 現況と推進方針 (3)施策

オ 森林環境譲与税の活用方針

本県や県内各市町で実施される森林環境譲与税活用事業が、効果的な森林整備及びその促進に繋がるよう、兵庫県森林環境譲与税活用ガイドラインを策定（H30.12.25策定）

本県の森林環境譲与税の活用方針

- 1 市町は森林整備及びその促進に係る人材育成・担い手確保、木材利用、普及啓発等につながる新規・拡充事業に充当する
- 2 県は市町が実施する森林整備等事業実施の支援に係る新規・拡充事業に充当する
- 3 造林事業、譲与税事業及び県民緑税事業と用途を棲み分ける
 - ① 造林事業：森林経営計画区域内での間伐
 - ② 譲与税：森林経営計画を作成できない条件不利地を優先して間伐
 - ③ 県民緑税：山地災害危険地区での治山的防災施設整備（土留工等）

対象森林	森林管理 (間伐)	防災施設整備 (土留工)
経済林 (森林経営計画区域内)	造林事業＋緑化基金	県民緑税 緊急防災林整備（斜面对策） (山地災害危険地区に限る)
非経済林 (条件不利地)	譲与税	

森林環境譲与税の活用事例	実施自治体	事業概要
ひょうご森づくりサポートセンターの設置	兵庫県	相談窓口を設置し、市町の森林整備等業務を支援
環境保全型森林整備事業の創設	養父市	既存事業で採択不可の小面積森林等の森林整備に対する補助
条件不利地間伐推進事業	宍粟市	路網施設等が未整備等により、森林経営計画の樹立が難しい、奥地等条件不利地の森林における切捨間伐に係る補助支援

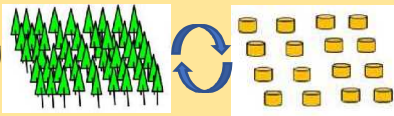
※森林環境譲与税を活用した間伐実績：686ha

2 分収造林事業のあり方検討に関する報告書を踏まえた方向性

< 森林区分に応じた森林管理の基本方針（案） >

伐採林 3,000ha (3,200ha)

- ・簿価回収できず、伐採収益あり
- ・人工林資源の循環利用を基本



保育林 12,000ha (13,800ha)

- ・簿価回収できず、伐採収益なし
- ・強度の切捨間伐→豊かな下層植生のある森林



自然林 5,000ha (5,000ha)

- ・除地協定締結により施業対象外へ
- ・造林木の大半が枯損→広葉樹林の形成



※括弧書きは分収育林地を含む面積

- ①伐採林が含まれる契約地は、民間活力を活用しながら、木材生産機能に加え公益的機能発揮のため、保育林、自然林を含めた3区分の一体管理を実施
- ②伐採林を含まない契約地は、公益的機能を維持するため、公的管理による必要最低限の施業を実施

< 想定される新たな森林管理スキーム（案） >

市町有林	解約のうえ市町管理に移行	
市町有林以外	伐採林を含む契約地	解約のうえ林業事業者等の管理に移行
	伐採林を含まない契約地	解約のうえ市町等管理に移行

- ③市町等に管理主体を委ねる際は、その理解・協力が前提となり、受入れやすい環境整備が必要
- ④新たな管理主体が見つからない場合も考えられ、県関与も含めた検討が引き続き必要
- ⑤機構職員が培ってきた分収造林地の経験や知識等が、将来にわたって適切に受け継がれることが必要

基本的な考え方

- 伐採林→民間活力による林業経営
- 保育林→公的管理による公益的機能の発揮
- 自然林→巡視等による最低限の管理

一体的な森林管理が必要



論点①

確実かつ長期的に公益的機能を維持するための森林整備手法の検討が必要

論点②

新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策の検討が必要

3 【論点①】

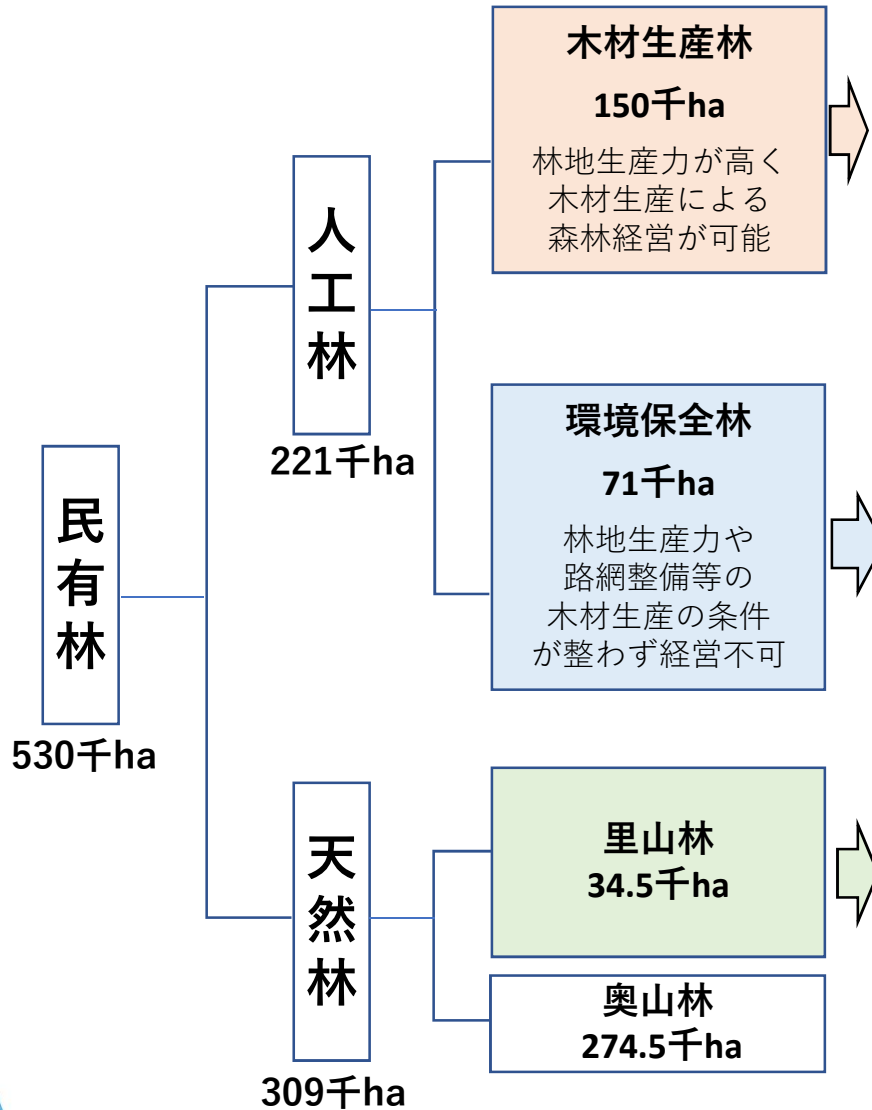
确实かつ長期的に公益的機能を維持するための
森林整備手法

3 公益的機能を維持するための森林整備手法（論点①）

ア 兵庫県森林施策体系と分収林地における森林区分の位置づけ

[森林区分]

[分収林区分]



< 伐採林：3,200ha >

【目標】

- ・健全な人工林（循環利用）

【対応方針】

- ・蓄積された施業手法の活用
（主伐・再造林低コスト普及モデルの普及）



< 保育林：13,800ha >

【目標】

- ・針広混交林
（豊かな下層植生）

【対応方針】

- ・低コストで針広混交林化する
整備手法が確立していない



新たな森林整備手法の確立が必要



< 自然林：5,000ha >

【目標】

- ・広葉樹林の維持・形成

【対応方針】

- ・巡視を基本に防災上の
懸念箇所のみ管理



3 公益的機能を維持するための森林整備手法（論点①）

イ 保育林の整備手法の検討①

森林区分	将来の目標林型	課題	対応方針案
保育林 [13,800ha]	公益的機能が高く 手のかからない 針広混交林へ移行 (下層植生の侵入促進)	<ul style="list-style-type: none"> シカ食害に対応した 早期かつ確実な施業の検討 大面積に及ぶことから 必要最小限の施業の検討 	<p>地形や林況を踏まえたゾーニングに基づく整備の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期かつ確実に混交林化すべき区域を設定して重点的に整備 それ以外は必要最低限の整備



目標とする針広混交林

3 公益的機能を維持するための森林整備手法（論点①）

ウ 保育林の整備手法の検討②（ゾーンごとの整備手法（案））

<ゾーンA> まとまりのある高齢人工林

放置した場合、防災面（風倒など）で懸念

⇒ 公益的機能の高い針広混交林に**早期かつ確実に誘導**する整備手法の検討

<ゾーンB> まとまりのある人工林

自然力を活かした広葉樹の自然発生を促す ⇒ **中長期的に混交林に誘導**する整備手法の検討

<ゾーンC> 上記以外の森林

必要最小限かつ自然力を活かした広葉樹の自然発生を促す ⇒ // （ゾーンBに同じ）

整備手法については、定期的に検証・見直し

ゾーン別の整備手法（案）

ゾーン	要件	管理（混交林化）				比較	
		整備手法	植栽	防護柵	柵の点検	早さ	コスト
A	・まとまりのある高齢人工林 (15ha以上かつ46年生以上) ※	パッチワーク状に伐採し、 植栽＋鹿柵 (点検・補修含む)	有	有	有	◎	△
B	・まとまりのある人工林 (15ha以上かつ45年生以下) ・広葉樹林との距離30m以内	強度間伐50%＋鹿柵 (点検・補修含む)	無	有	有	○	○
C	・上記区域以外 (小規模分散した人工林)	間伐20%	無	無	無	△	◎

(※) 15ha以上 : 単一樹種・林齢で構成されている森林の平均規模（＝林小班平均面積並）で設定
46年生以上 : 伐採利用期

4 【論点②】

新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策

4 新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策（論点②）

ア 報告書提言に基づく新たな管理主体

一体的管理が可能な管理主体

伐採林を含まない契約地

（876契約、13千ha）



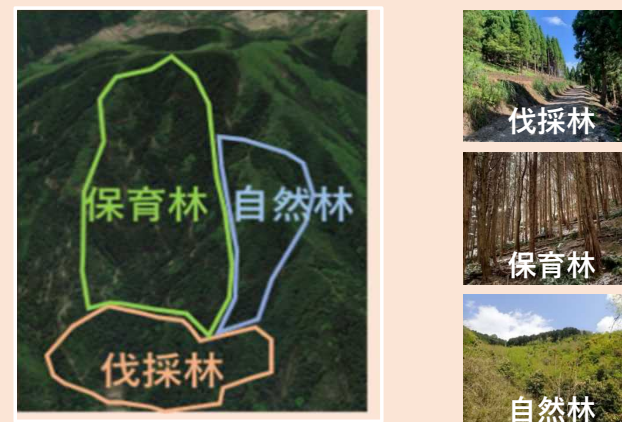
新たな管理主体（報告書提言）
市町

(1) 森林整備に関する業務

- ・ 森林環境譲与税を活用した市町単独事業
- ・ 市町村森林整備計画の策定
- ・ 伐採および伐採後の造林の届出等の制度 等

伐採林を含む契約地

（377契約地、9千ha）



新たな管理主体（報告書提言）
林業事業者

(1) 森林組合（17組合）

- 事業区域として県内森林面積の65%をカバーする森林整備の中心的な団体
- ・ 林業就業者の44%、335人を雇用

(2) 素材生産事業者（101社）

- 原木生産等を請け負う民間事業者
- ・ 21社が「意欲と能力のある林業経営体」として登録されており、地域林業の一翼を担う

4 新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策（論点②）

ア 報告書提言に基づく新たな管理主体

伐採林を含まない契約地
(876契約、13千ha)

伐採林を含む契約地
(377契約地、9千ha)

市町・林業事業者による管理の
根拠となる制度

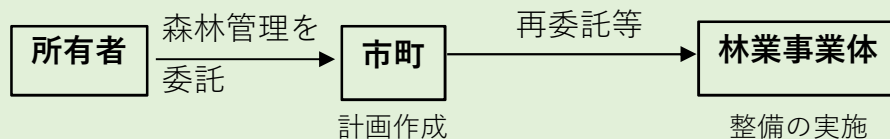
森林経営管理制度

森林経営計画制度

<所有者自らの管理が困難＝公的な管理を希望>

(1) 制度概要

森林所有者自らが森林管理を行うこと（林業事業者への委託を含む）ができない場合、市町が森林管理の委託を受ける制度（根拠：森林経営管理法）



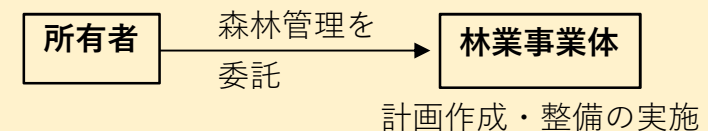
(2) 計画の概要

- ・間伐、主伐等の長期にわたる森林整備計画（計画期間：制限なし）

<所有者自ら管理＝林業事業者への経営委託を希望>

(1) 制度概要

森林所有者から経営の委託を受けた林業事業者が、合理的な森林経営計画を作成し、市町長の認定を受けて整備を進める制度（根拠：森林法）



(2) 計画の概要

- ・40年以上先を見据えた森林経営の基本方針を作成
- ・間伐・主伐等の森林整備計画（計画期間：5年間）

4 新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策（論点②）

イ 市町・林業事業体が管理を行ううえでの課題

一体的、永続的な
管理が必要

主な森林所有者の意見＝自ら管理することは困難
「高齢化・過疎化が進む中、地元が管理することは困難」
「管理をしてくれる者がいないと防災上の懸念がある」

伐採林を含まない契約地

伐採林を含む契約地

公的な管理を希望
(林業事業体による管理が困難等)

林業事業体への経営委託を希望

- 1 管理主体：市町
- 2 活用制度：森林経営管理制度（森林経営管理法）
- 3 メリット
 - ・ 市町による長期的な管理が可能
- 4 問題点
 - ・ 森林の専門職員がおらず、財源も限られる中で、管理制度の運用業務が増大
⇒ 市町が新たな森林管理を受け入れにくい状況

- 1 管理主体：林業事業体
- 2 活用制度：森林経営計画制度（森林法）
- 3 メリット
 - ・ 所有者、事業体の柔軟な経営活動が可能
- 4 問題点
 - ・ 林業事業体は一定の利益の確保を優先せざるを得ない
⇒ 保育林を含めた一体管理が不十分となる懸念

市町への森林管理業務支援が必要

保育林の整備を促す支援が必要

4 新たな管理主体への円滑な移行に向けた支援施策（論点②）

（参考）分収造林・育林契約地のカルテ化

航空レーザ測量データを解析し、契約地毎に森林の状況、施業方法をカルテ化。市町や林業事業者は、カルテを元に計画的に施業を実施



凡例	
	分収林
	伐採林
	保育林
	自然林
	作業道

1 現況

住所	養父市関宮町	地位	1
契約番号	6174	地利	2

	樹種	林齢	樹高	面積
伐採林1	ヒノキ	36年生	20.5m	0.6ha
伐採林2	スギ	36年生	21.4m	3.0ha
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
保育林1	スギ	42年生	21.4m	0.5ha
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
自然林	広葉樹	-	-	15.0ha
除地	除地	-	-	0.1ha

2 伐採林（施業提案）

	間伐1回目	間伐2回目	間伐3回目	間伐4回目
伐採林1	2050年度	2060年度	-	-
伐採林2	2050年度	2060年度	-	-
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

間伐年度は収量比数から算定

3 保育林（施業提案）

	間伐1回目	間伐2回目	間伐3回目	間伐4回目
保育林1	2042年度	2052年度	-	-
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【公社等(総括)】

現状	課題	検討方向
<p>[県政改革方針]</p> <p>1 公社等のあり方の見直し 社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、県の公社等に対する財政支出や人的支援の適正化を図るため、外部委員会の議論も踏まえ公社等のあり方について検討し、存廃も含めてゼロベースで見直しを行う。 ア 分収造林事業のあり方検討 ひょうご農林機構の分収造林事業については、分収造林事業のあり方検討委員会の報告を踏まえ、県として今後の適正な森林管理及び債務整理の方針について検討し、事業の抜本的な見直しを図る。</p> <p>2 公社等の運営の見直し 引き続き存続する公社等においても、真に遂行すべき事業に重点化を図るとともに、執行体制等を見直し、運営の更なる効率化を図る。また、運営の透明性の向上に向けた取組を推進する。 ア 経営の安定化 安定した経営を維持するため、執行体制や事業の見直しなど運営の合理化・効率化を推進する。 イ 職員数の見直し 環境の変化や、公社等の職員構成等の個別事情等を踏まえ、職員を適正に配置する。 ウ 給与の見直し 県の取組を踏まえつつ、公社等の経営状況等に応じて適宜適切に見直しを行う。 エ 県財政支出の見直し 県からの委託、補助事業等の検証や指定管理施設の原則公募化、事業の重点化等により、公社等への県財政支出の見直しを行う。 オ 運営の透明性の向上 情報公開や契約手続の適正化を徹底するとともに、監査体制の強化など経営の透明性の向上を図る。</p> <p>3 第三者委員会による点検・評価 外部有識者等で構成する第三者委員会において、専門的見地から公社等の今後のあり方等について、指導・助言等を行う。</p>	<p>(社会経済情勢の変化等を踏まえたあり方の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社等運営評価委員会の議論及び社会経済情勢の変化等を踏まえ、公社等のあり方について検討が必要 <p>(運営の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定した経営を維持するため、執行体制の見直しなど運営効率化が必要 職員配置や給与について環境の変化や県の取組・公社等の経営状況等を踏まえた適正な対応が必要 補助事業の検証や指定管理施設の原則公募化等による県財政支出の見直しが必要 情報公開や契約手続の適正化等による経営の透明性の向上が必要 	<p>1 社会経済情勢の変化等を踏まえたあり方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社等運営評価委員会の議論及び社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間活力の積極的活用や民間との役割分担を踏まえ、公社等のあり方について検討し見直しを行う <p>2 運営の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営安定のため、執行体制や事業の見直しなど運営の合理化・効率化を推進 職員配置や給与について環境の変化や県の取組・公社等の経営状況等を踏まえた適正な対応を推進 補助事業の検証や指定管理施設の原則公募化等による県財政支出の見直しを推進 既に全団体において適切に情報公開・監査体制・県に準じた契約手続が行われており、引き続き経営の透明性の向上を推進
<p>1 経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に各団体及び所管部局において現状把握や自己点検を行い、今後の議論における論点整理、見直しの方向性について内部検討を実施 令和5年度に自己点検結果等を踏まえ、公社等運営評価委員会においてヒアリング等を実施し、各団体のあり方や課題を検証の上、提言内容のとりまとめを実施 		

(参考：団体一覧)

番号	団体名	番号	団体名
1	(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	17	(公社)ひょうご観光本部
2	(公財)兵庫県人権啓発協会	18	(公社)ひょうご農林機構
3	(公財)兵庫丹波の森協会	19	(公財)兵庫県営林緑化労働基金
4	(公財)兵庫県生きがい創造協会	20	(公財)ひょうご豊かな海づくり協会
5	(公財)兵庫県芸術文化協会	21	(公財)ひょうご環境創造協会
6	(公財)兵庫県青少年本部	22	兵庫県土地開発公社
7	(公財)兵庫県スポーツ協会	23	但馬空港ターミナル(株)
8	(公財)兵庫県住宅再建共済基金	24	(公財)兵庫県まちづくり技術センター
9	(社福)兵庫県社会福祉協議会	25	兵庫県道路公社
10	(社福)兵庫県社会福祉事業団	26	ひょうご埠頭(株)
11	(公財)兵庫県健康財団	27	新西宮ヨットハーバー(株)
12	(公財)ひょうご産業活性化センター	28	(公財)兵庫県園芸・公園協会
13	(公財)計算科学振興財団	29	兵庫県住宅供給公社
14	(公財)ひょうご科学技術協会	30	(公財)兵庫県住宅建築総合センター
15	(公財)兵庫県勤労福祉協会	31	(株)夢舞台
16	(公財)兵庫県国際交流協会	32	(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

(参考：職員数及び予算額 (32 団体合計))

(単位：人)		(単位：百万円)	
区分	R6. 4. 1	区分	R6 年度
県派遣職員	326	当初予算額	111, 798
プロパー職員	1, 865	うち県支出額	36, 309
小計	2, 191	委託料	28, 333
県OB 職員の活用	208	補助金	7, 792
合計	2, 399	その他	184

(参考：密接公社数) H19 年度 (新行革プラン前) :43 団体 → R6 年度 : 32 団体 (△11 団体)

区分	団体名	増減数
廃止	おのころ愛ランド(H20. 3)、兵庫県自治協会(H21. 3) 阪神・淡路大震災復興基金 (R3. 7)	△3
統合	兵庫県まちづくり技術センターと兵庫県下水道公社(H21. 4)、 淡路花博記念事業協会と淡路 21 世紀協会[地元企業等の出資団体](H21. 4)、ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイトセンター(H22. 4)	△3
新設	計算科学振興財団(H20. 1)、ひょうご粒子線メディカルサポート(H23. 11)	+2
追加指定	淡路島くこうみ協会(H21. 4)、ひょうご観光本部 (R2. 4)	+2
指定除外	兵庫県婦人会館、兵庫県私学振興協会、兵庫県科学技術振興財団、播磨三洋、兵庫県雇用開発協会(以上 H20. 10)、 淡路島くこうみ協会(H22. 10)、ひょうご情報教育機構(H23. 4)、兵庫県職員互助会、 兵庫県学校厚生会(以上 H26. 3)	△9
	差 引	△11

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 平成9年12月26日設立の(財)阪神・淡路大震災記念協会と(財)21世紀ヒューマンケア研究機構を平成18年4月1日に統合し、阪神・淡路大震災の教訓である安全・安心なまちづくり、共生社会の実現のため、命の尊厳と生きる喜びを高めるヒューマンケアの理念に基づき、総合的なシンクタンクとして調査研究を進めるとともに、諸課題への政策提言等を行い、21世紀文明の創造に寄与するために発足。</p> <p>(2) 基本財産 1,012,228千円(うち県支出額100,000千円(9.9%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)123,850千円(12.2%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 625 952 869"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 636 1635 835"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 人と防災未来センター、こころのケアセンター</p> <p>2 主な取組 阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、国内外の自然災害等に対して様々な支援活動に取り組むとともに、「安全・安心なまちづくり」、「共生社会の実現」すなわち多文化共生の21世紀文明の構築を目指す政策志向型のシンクタンクであり、傘下に、「研究戦略センター」、「人と防災未来センター」、「こころのケアセンター」を置き、地域社会の発展に資する総合的な研究から、防災やこころのケアといった専門的研究まで多彩な活動を展開。</p> <p>(1) 公益性・政策性の高い研究調査の実施 研究戦略センターでは、設立以来蓄積してきたネットワーク等を生かし、大学や研究機関と連携して、南海トラフ地震等、国難ともなる巨大災害への備えに資する「巨大災害に備える」政策研究や、人口減少等の諸課題を解決し、兵庫の新たな成長に資する「活力ある共生社会をつくる」政策研究を実施するとともに、報告会や多様な媒体による研究成果の発信に取り組んでいる。</p> <p>(2) 人と防災未来センターの管理運営 人と防災未来センターは、発足以来、実践的な防災研究を継続しており、地方自治体の防災担当職員に対する研修や被災自治体への現地支援活動、防災教育の拠点である災害ミュージアムの運営とあいまって、その知名度は全国に行き渡っている。このため、研究員が全国の自治体の防災計画策定委員に任命されたり、防災訓練の実施企画を支援するなど指導的な役割を果たし、防災先進県兵庫の象徴的な存在となっている。</p> <p>(3) こころのケアセンターの管理運営 こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災で心的外傷を負った被災者へのケアをきっかけに発足し、現在では、被災自治体へのこころのケアの支援にとどまらず、災害、事件、事故に起因するトラウマ、PTSD等の「こころのケア」に関する多様な機能を持つ全国的な拠点施設として、調査研究、研修、相談、診察等に取り組むとともに、県が取り組むウクライナ支援においても重要な一翼を担っている。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	24	プロパー職員	15	小計	39	県OB職員の活用	11	合計	50	区分	R6年度	当初予算額	1,486	うち県支出額	902	委託料	755	補助金	147	<p>(公益性・政策性の高い研究調査の推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等巨大災害の発生が懸念されており、安全安心にかかる調査研究の重要性が増大していること等を踏まえた調査研究推進と情報発信が必要 風化が懸念される震災の経験と教訓の継承に向け、震災30年を機に情報発信の強化が必要 <p>(人と防災未来センターの管理運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後予想される災害に対応できるよう、効果的な防災人材育成の推進や、防災・減災・縮災の情報発信が必要 <p>(こころのケアセンターの管理運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> こころのケアの必要性が高まる中、トラウマ・PTSDに関する専門機関としての役割を一層発揮していくことが必要 	<p>1 調査研究の重点化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 巨大災害に対する備えの強化やポストコロナ社会に関する研究調査を中心に研究領域の重点化及び情報発信を推進 研究内容の深化や施策立案への活用に向け、県立大学や県等との連携を強化 創造的復興の理念や歩みを世代や地域を超えてつなぐ情報発信を充実強化 <p>2 人と防災未来センターの今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の自治体と連携したより実践的な防災担当職員向け研修の実施等による防災人材育成や、企画展の開催による展示内容の充実等を通じた効果的な情報発信を推進 <p>3 こころのケアセンターの今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的かつ実践的な研究を行い、災害時に迅速な対応や県内発災時の支援体制の強化ができるよう体制整備を図るとともに、得られた成果を国内外に広く発信
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	24																								
プロパー職員	15																								
小計	39																								
県OB職員の活用	11																								
合計	50																								
区分	R6年度																								
当初予算額	1,486																								
うち県支出額	902																								
委託料	755																								
補助金	147																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県人権啓発協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 県民の人権意識の高揚を図るため、研修・啓発等の諸事業を行い、様々な人権問題の解決に寄与することを目的として、平成3年11月20日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 102,775千円(うち県支出額50,000千円(48.6%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 952 783"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 541 1635 747"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 のじぎく会館</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 人権啓発事業の実施</p> <p>ア 研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県職員、市町人権啓発担当者、企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施。 インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みをモニタリングし、その検索結果等をもとに、市町職員研修を実施。 性的マイノリティの理解増進のため、LGBT出前講座を実施。 <p>イ 啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発イベントによる啓発 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル」等の啓発イベントを実施するほか、情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を発行。 新聞広告、ラジオ放送等の広報媒体等を活用した啓発活動や、著名なプロスポーツチームと連携・協力した人権啓発活動を実施。 人権問題文芸作品や人権啓発動画等による「ヒューマンライツ作品コンテスト」を実施。 <p>ウ 研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権に関する課題別研究を実施。 <p>エ 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 専任の相談員を配置するほか、インターネット人権侵害等に関する県弁護士会と連携した専門相談や、性的マイノリティに関する専門相談を実施。 <p>オ 人権啓発ビデオ制作・販売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民学習会や各種研修会等で活用できる学習教材用啓発ビデオを制作・販売。 <p>(2) 人権啓発拠点施設の管理運営</p> <p>ア 人権啓発拠点施設(のじぎく会館)の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 会館の指定管理者として、適正な管理・運営を実施し、利用率の向上を推進。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	7	プロパー職員	0	小計	7	県OB職員の活用	2	合計	9	区分	R6年度	当初予算額	123	うち県支出額	95	委託料	41	補助金	54	<p>(人権問題の複雑・多様化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、部落差別(同和問題)をはじめ、女性、子ども、高齢者、外国人、障害者等の人権問題や拉致問題、性的マイノリティの人権問題やインターネットによる人権侵害など人権課題はますます多様化、複雑化。これらの人権問題の解決に向け、人権研修・啓発等の充実が必要 	<p>1 効果的な研修・啓発事業等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化する課題に対応できるよう、より効果的な人権啓発事業を実施する
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	7																								
プロパー職員	0																								
小計	7																								
県OB職員の活用	2																								
合計	9																								
区分	R6年度																								
当初予算額	123																								
うち県支出額	95																								
委託料	41																								
補助金	54																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫丹波の森協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域の優れた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然の文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進するため、旧多紀郡及び旧氷上郡の10町(現丹波篠山市及び丹波市の2市)が出資し、平成2年2月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 200,000千円(県支出額なし)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 573 952 814"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 573 1635 779"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 丹波の森公苑、丹波年輪の里、ささやまの森公園、丹波並木道中央公園</p> <p>2 主な取組 (1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進 ア 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進 地域づくりや豊かな生活の実現に向けた地域の主体的な活動を支援するとともに、「丹波の森づくり」を推進するため、丹波の森研究所の運営や丹波の森大学の開設、音楽祭シェーベルティアーデたんばなど、学習、交流、地域づくり等の取組みを実施。 イ 事業や施設運営への県民や地域団体等の参画の促進 丹波地域の自主的な取組みへの移行を目指し、「丹波の森づくり」を推進する事業について、企画段階から地元団体・NPO、企業、学校・大学等多様な主体の参加を促進。</p> <p>(2) 県立施設の運営 「丹波の森公苑」「ささやまの森公園」「丹波年輪の里」「丹波並木道中央公園」の4つの県立施設の管理運営を一体的に行い、効果的・効率的な施設運営を行うとともに、「人と自然と文化の調和した地域づくり」を目指し、各施設の特色を活かした事業を展開。なお、「丹波年輪の里」については令和5年度に指定管理者を公募し、同協会が引き続き管理を行っている。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	1	小計	6	県OB職員の活用	7	合計	13	区分	R6年度	当初予算額	333	うち県支出額	276	委託料	248	補助金	28	<p>(地域主体の取組への移行促進) ・「丹波の森構想」の推進に当たり、現在の行政主導の運営体制から、住民、事業者といった、地域の多様な主体が参画する体制への移行を図ることが必要</p>	<p>1 指定管理者公募を踏まえ、県関与のあり方検討 ・丹波の森公苑の指定管理者公募化に伴い、地域の多様な主体の参画の仕組みや、自立した効率的な経営手法導入の検討等を通じ、変化に対応できる運営体制の確立を目指す</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	5																								
プロパー職員	1																								
小計	6																								
県OB職員の活用	7																								
合計	13																								
区分	R6年度																								
当初予算額	333																								
うち県支出額	276																								
委託料	248																								
補助金	28																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
<p>(公財) 兵庫県生きがい創造協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 広く県民の理解と参画を得て、高齢者をはじめとするあらゆる世代の県民自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和52年4月24日に設立。高齢者大学（いなみ野学園、阪神シニアカレッジ等）の運営、生涯学習活動等の総合的支援等を実施。</p> <p>(2) 基本財産 73,170千円(うち県支出額19,000千円(26.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 573 952 814"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 573 1635 737"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組 (1) 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習の支援 <ul style="list-style-type: none"> いなみ野学園、阪神シニアカレッジを運営。 高齢者大学における専門的・実践的な講座の充実、いなみ野学園での研究生制度の実施、地域活動支援センターによる相談・マッチング支援などを行うことにより、高齢者大学生及び卒業生による地域づくり活動を促進。 主力事業である高齢者大学（いなみ野学園等）について、ニーズの変化や新型コロナの影響により受講者数及び受講料収入が減少し、平成30年度から5期連続赤字。令和5年6月に経営改善推進本部を設置し、「令和7年度収支差額ゼロの達成」を目標として、受講生確保や経費削減に向けた経営改善計画を策定。現在、目標の達成及び経営改善に向けて取り組んでいる。 (2) 指定管理施設の公募 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度、非公募による指定管理者として管理運営を行っていた嬉野台生涯教育センター、但馬文教府、西播磨文化会館及び淡路文化会館について公募を実施し、令和6年度以降の管理運営は民間事業者へ移行。 </p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	4	小計	9	県OB職員の活用	17	合計	26	区分	R6年度	当初予算額	319	うち県支出額	181	補助金	181	<p>(経営改善) <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和4年度まで、5期連続赤字であり、次期繰越金についても減少 経営改善計画では令和6年度まで赤字が継続する見通し </p> <p>(高齢者大学事業の見直し) <ul style="list-style-type: none"> 協会の主力事業である、高齢者大学（いなみ野学園等）について、ニーズの変化等により、平成23年より受講者減少が継続 受講者の確保に向けて、多様な生涯学習機会の提供や、学習内容の充実が必要 </p> <p>(組織・事業の見直しに伴う新展開の検討) <ul style="list-style-type: none"> 各指定管理施設の民間事業者への移行に伴う組織の縮小や、高齢者大学の見直しなど、今後の協会運営に向けた転換期であることを踏まえ、協会の今後の取組等について、抜本的な見直しが必要 経営改善等の取組により、将来にわたって持続可能な「自立した協会運営」が必要 </p>	<p>1 経営改善 <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画に基づく取組を推進するとともに経営改善推進本部での継続的な検討を行う </p> <p>2 高齢者大学事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> 高齢者大学における講座の充実や短期講座の実施等、受講者のニーズや社会潮流を捉えながら、適宜事業の見直しを行う 高齢者講座のほか、あらゆる世代を対象とした多様な生涯学習機会の提供等を行う </p> <p>3 組織・事業の見直しに伴う新展開の検討 <ul style="list-style-type: none"> 県民等の生涯にわたる学びを支援する「先導的拠点」としての役割を果たせるよう新展開を検討 自立した協会運営に向けて、組織や主力事業の継続的な見直しを推進する </p>
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	5																						
プロパー職員	4																						
小計	9																						
県OB職員の活用	17																						
合計	26																						
区分	R6年度																						
当初予算額	319																						
うち県支出額	181																						
補助金	181																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県芸術文化協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 多様な芸術文化活動の展開を通じ、芸術文化振興、県民文化の向上、こころ豊かな人づくりに資することを目的として、昭和42年1月に設立した(財)兵庫県社会文化協会を母体に、(財)兵庫県民会館、(財)兵庫現代芸術劇場を統合するなどし、県民文化の裾野の拡大と質の向上や芸術文化振興を総合的に推進する団体となっている。なお、平成23年4月に現行の公益財団法人へと改組した。</p> <p>(2) 基本財産 637,207千円(うち県支出額53,000千円(8.3%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)553,000千円(86.8%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 640 952 877"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 646 1638 844"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>4,011</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>2,459</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 芸術文化センター、尼崎青少年創造劇場、美術館王子分館、兵庫県民会館</p> <p>2 主な取組 (1) 芸術文化の振興・普及の推進 県民が多彩な芸術文化に触れる機会を幅広く提供し、芸術文化のすそ野の拡大を推進するため、県民が多彩な芸術文化をより身近に鑑賞・体験できる「県民芸術劇場」、「ロビーコンサート」などを実施。また、将来の活躍が期待される新進・若手芸術家の発掘・育成を支援するため、「ひょうごアーティストサロン」などによる情報発信や発表・交流の場を提供し、芸術文化を担う人材の育成・確保を実施。</p> <p>(2) 芸術文化団体とのネットワークと各種文化施設との連携推進 芸術文化団体等とのネットワークを強化し各種文化施設と連携し、「ふれあい文化の祭典ー県民文化普及事業」、「舞台芸術鑑賞機会創出事業」など、地域文化の継承・発展と本県の多彩な文化力の情報発信を推進。</p> <p>(3) 芸術文化拠点施設の管理運営</p> <p>ア 芸術文化センター 県民の幅広いニーズに応えるため、多彩な主催事業を展開するとともに、優れた音楽・舞台芸術に触れる機会の充実を図る。また、快適な設備環境の下、豊富な舞台芸術の魅力を発信。</p> <p>イ ピッコロシアター 青少年の自由な創造活動を支援、地域文化の振興を図るため、優れた舞台芸術の鑑賞機会や発表の場を提供するとともに、県立ピッコロ劇団や演劇学校・舞台技術学校の運営を通じて、演劇文化の裾野拡大や地域文化を担う人材を育成。</p> <p>ウ 兵庫県立美術館王子分館 芸術文化団体の作品発表の場として、また、県民が芸術文化に触れ交流する場となるようギャラリーを運営するとともに、横尾忠則氏から寄贈・寄託のあった作品の鑑賞機会を提供する魅力ある企画展を開催。</p> <p>エ 兵庫県民会館 芸術文化活動の発表の場として、また幅広く身近に芸術を鑑賞できる場として「県民アートギャラリー」を運営するとともに、立地の良さを生かし、イベント・セミナー等のためのホール・会議室のほか、公共的県域団体の事務所スペースを提供。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	17	プロパー職員	60	小計	77	県OB職員の活用	8	合計	85	区分	R6年度	当初予算額	4,011	うち県支出額	2,459	委託料	1,072	補助金	1,387	<p>(自主財源の確保) ・施設の安定的な運営のため、積極的な収入の確保が必要</p> <p>(協会事業のあり方検討) ・兵庫県民会館の耐震診断の結果を踏まえた協会本部事業のあり方検討が必要</p>	<p>1 自主財源確保への取組 ・事業収入の確保、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源確保を推進する</p> <p>2 協会事業のあり方検討 ・兵庫県民会館の耐震診断の結果を踏まえ、協会が兵庫県民会館で展開している事業のあり方を検討する</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	17																								
プロパー職員	60																								
小計	77																								
県OB職員の活用	8																								
合計	85																								
区分	R6年度																								
当初予算額	4,011																								
うち県支出額	2,459																								
委託料	1,072																								
補助金	1,387																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県青少年 本部</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的な事業を通して、行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図るため、昭和60年3月27日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 55,400千円(うち県支出額42,000千円(75.8%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額 ア 職員数内訳 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="448 590 952 827"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1175 594 1638 791"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 神出学園、山の学校</p> <p>2 主な取組 (1) 多様な活動主体と連携した青少年活動の推進 ア 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整 多様な活動主体と連携した青少年活動の支援として「ひょうご子ども・若者応援団事業」を実施し青少年団体等が必要とする資金・物資等を提供者との間で仲介・調整。 イ 青少年活動の新たな担い手の育成 青少年団体やNPO等の活動の充実・活性化を図るため、ひょうご青少年社会貢献活動認定制度や青少年活動リーダー・スキルアップ研修等を通じた新たな担い手を育成。</p> <p>(2) 「ふるさと意識」の醸成に向けた体験活動機会の充実 ア 「ふるさと意識」醸成への支援 青少年団体等と連携し、地域の自然や文化、歴史等を学び体験する「ひょうごっ子・ふるさと塾」を実施。 イ こどもの館の管理運営 R5年度までこどもの館指定管理者として子どもから青年期まで幅広い体験活動機会を提供してきたが、R6年度から民間事業者による運営へ移行。</p> <p>(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援 ア 神出学園・山の学校の管理運営 通信制高校や民間支援施設等と連携し、高校の単位取得や就労に必要な知識の習得等、青少年の社会的自宣を支援する神出学園及び山の学校を運営。 イ 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営支援 「兵庫ひきこもり相談支援センター」において、ひきこもりの長期化等に対応。</p> <p>(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進 ア インターネット上の有害情報対策の推進 インターネット上の有害情報やトラブルから青少年を守るため関係機関・団体等との連携のもと、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を県民運動として展開するほか、インターネット利用に関するルールづくり等を推進。 イ 「ひょうご出会いサポートセンター」の運営 R5年度までひょうご出会いサポートセンターの会員拡充・運営に取り組んできたが、R6年度から民間事業者による運営へ移行。</p> <p>(5) 自主財源の確保 円滑な運営と充実した活動展開のため、賛助会費や企業等からの寄附金の確保等、自主財源の拡大に努めている。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	27	プロパー職員	10	小計	37	県OB職員の活用	5	合計	42	区分	R6年度	当初予算額	329	うち県支出額	253	委託料	77	補助金	176	<p>(組織・事業の見直しに伴う他団体と重点的に連携した新展開の検討) ・ひきこもり、不登校、インターネットトラブルなど時代に即応した新たな課題を踏まえ、他団体と重点的に連携した新たな施策展開が必要</p>	<p>1 他団体との連携による重点的な施策推進 ・他団体との重点的な連携を含めた時代に即応した新たな課題を踏まえ、地域全体で兵庫の次世代を担う子ども達を育む持続可能な社会づくりを目指す</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	27																								
プロパー職員	10																								
小計	37																								
県OB職員の活用	5																								
合計	42																								
区分	R6年度																								
当初予算額	329																								
うち県支出額	253																								
委託料	77																								
補助金	176																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県スポーツ協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 昭和63年3月31日、県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与するために設立。その後、給食事業を実施していた(財)兵庫県健康教育公社を平成10年10月1日に統合。</p> <p>(2) 基本財産 564,579千円(うち県支出額366,080千円(64.8%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)489,309千円(86.7%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>5,503</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 文化体育館、弓道場、武道館、円山川公苑、海洋体育館</p> <p>2 主な取組 2023年度から2027年度を計画期間として策定した中長期ビジョンに基づき、以下の取組みを展開。</p> <p>(1) 競技スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民スポーツ大会での継続的な入賞、ジュニア層の発掘とトップアスリートの育成。 公認スポーツ指導者等の資格取得を支援し、スポーツを支える人材の育成を一層推進。 <p>(2) 生涯スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団活動の活性化とガバナンスの強化。 総合型地域スポーツクラブの登録認証制度の普及促進と自立的なクラブ運営を牽引する人材の育成支援。 運動部活動地域移行の受け皿となり、かつ地域スポーツの拠点となり得る総合型地域クラブの育成。 <p>(3) スポーツ施設の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設設備の計画的修繕・更新による安全性の確保。 民間事業者との連携推進、コンソーシアムの形成による収益事業の展開と運営効率化。 <p>(4) 学校給食・食育支援事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食用物資の安定供給。 多様な食育支援活動、「食とスポーツ」事業の一体的、機動的推進。 <p>(5) 組織運営体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ITによる経営効率化(受発注システム、講座・施設利用申し込みシステムの更新・導入等)。 人材の採用・育成・資質向上(ジョブローテーションの推進、研修制度の充実等)。 人材の有効活用(プロジェクトチームの設置、兼務ポストの創設等)。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	10	プロパー職員	15	小計	25	県OB職員の活用	5	合計	30	区分	R6年度	当初予算額	5,503	うち県支出額	594	委託料	287	補助金	307	<p>(多様化するスポーツのニーズへの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのスポーツ振興に加え、アーバンスポーツやスポーツのDX化など、多様化するスポーツのニーズへの対応が必要 <p>(学校給食を通じた多様な食育支援の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食用物資を継続して安定的に供給するとともに、学校給食を通じた多様な食育支援活動の実施が必要 	<p>1 総合的なスポーツ施策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> アーバンスポーツ等の振興や、ICTを活用したトレーニングや観戦などのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進などにも関係機関と協力して取り組み、スポーツの多様化にも対応していく <p>2 学校給食・食育支援事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> スケールメリットを活かして、安定的な物資の供給を行うとともに、地産地消を含めた「食育」の支援や「食とスポーツ」に関する情報発信を実施する
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	10																								
プロパー職員	15																								
小計	25																								
県OB職員の活用	5																								
合計	30																								
区分	R6年度																								
当初予算額	5,503																								
うち県支出額	594																								
委託料	287																								
補助金	307																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
(公財) 兵庫県住宅再 建共済基金	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 兵庫県住宅再建共済制度を運営し、自然災害への備えとしての仕組みとするとともに、自然災害発生時には、被災者の生活基盤の早期回復を促し、被災地域の早期再生及び活性化に寄与することを目的として、平成17年3月30日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 100,000千円(うち県支出額 100,000千円 (100.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 952 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 548 1635 709"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 加入促進活動の強化</p> <p>ア 多様な広報活動の展開 SNSを活用した情報発信や県、市町の広報媒体(広報誌、ホームページ、CATV、コミュニティFM)を活用した広報活動を実施するほか、9月を加入強化月間に設定し、新聞広報、イベント開催、パンフ等広報資材の配布等を集中的・連続的に実施。</p> <p>イ 積極的な加入促進活動の実施 加入促進員等による自治会への働きかけや、企業・団体への訪問説明等を実施するほか、基金及び県民局・センターの幹部職員による企業・関係団体へのトップセールスや防災訓練、各種イベント等での出前受付・PRや、市町と連携し庁舎ロビー等での出前受付を実施。</p> <p>ウ 関係機関等との連携による加入促進 住宅再建共済制度推進会議(県内の各分野を代表する154団体等で構成)の構成団体や兵庫県防災士会、郵便局や損害保険会社など、様々な機関を連携して加入促進を実施。</p> <p>エ 他施策連携による加入促進 ひょうご住まいの耐震化促進事業(共済加入を補助要件化)と連携した加入促進を実施。</p> <p>2 住宅再建共済制度の全国制度化に向けた取組み 兵庫県住宅再建共済制度が全国的な制度となるよう、あらゆる機会を捉えて国への働きかけを実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	3	プロパー職員	0	小計	3	県OB職員の活用	4	合計	7	区分	R6年度	当初予算額	116	うち県支出額	64	委託料	64	<p>(加入率の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末(R6.2)時点の加入率が、住宅再建共済9.5%、家財再建共済2.9%と、当面の目標15%に達しておらず、より一層の加入促進の取組みが必要 	<p>1 更なる加入率向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度実施した効果測定型広告の実施結果を踏まえ、広告効果が見込まれる媒体(Instagram、Facebook等)への重点的なPRをはじめDXの活用、各種媒体(訴求力のあるチラシ、動画等)を用いた集客施設等での対面広報の拡充、10年一括申込み応援キャンペーン(長期加入者へQuoカード進呈)など、加入促進活動を展開
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	3																						
プロパー職員	0																						
小計	3																						
県OB職員の活用	4																						
合計	7																						
区分	R6年度																						
当初予算額	116																						
うち県支出額	64																						
委託料	64																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(社福) 兵庫県社会福祉協議会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 兵庫県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、昭和 27 年 7 月 16 日に設立。 ※都道府県社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、広域的見地から必要な社会福祉活動を推進する団体として全都道府県に設置</p> <p>(2) 基本財産 196,000 千円(うち県支出額 0 円 (0%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額) 105,000 千円 (53.6%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6. 4. 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,962</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 福祉人材研修センター、福祉センター</p> <p>2 主な取組 (1) 法に基づく事業 ア 市町社協への支援の充実 地域福祉推進や社協運営・経営支援に関する会議・研修を実施。 イ 民間福祉事業者への支援 社会福祉法人の経営力を高めるため、セミナー等の開催による各法人への経営計画策定の普及促進。 ウ 福祉人材の確保と育成・定着及び資質向上 ① 福祉人材確保対策の強化と福祉の仕事の魅力発信 福祉・介護人材の確保に向けた一層の取組を図るため、福祉の就職総合フェア等の各種事業を年間を通じ実施。 ② 福祉人材のキャリアアップ支援 社会福祉従事者のキャリア形成に資する体系的研修を実施し、多職種・地域と協働できる専門職や福祉マネジメント人材の養成などの各種研修を実施。 ③ 外国人介護人材の確保・定着に向けた支援 外国人介護技能実習生の受入、相談支援のほか、県内の福祉施設関係者と連携し、安心して働ける環境整備を支援。 エ 要援護者の権利擁護活動の推進 全市町社協での日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)等の推進や日常生活自立支援事業において認知症高齢者等の自立生活を支援するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を解決するための運営適正化委員会を設置・運営。</p> <p>(2) 国の通知に基づく事業 ア 生活福祉資金貸付事業の実施 低所得世帯等に対し相談支援と経済的支援を合わせて行う生活福祉資金貸付事業における資金貸付と債権管理の実施。新型コロナウイルス感染拡大期においては、コロナの影響により収入が減少した世帯に対し迅速に特例貸付を実施(受付期間:令和2年3月～令和4年9月末、貸付実績:約20万件・約806億円)。 イ ボランティア活動への支援 ① ボランティア活動団体等への支援 ボランティアグループ・団体・NPO等の活動を促進するため、ひょうごボランティア基金を活用し、中間支援組織を介したNPO支援や地域の多様な主体が連携した取組を支援するとともに、情報発信の充実や交流・協働を推進。 ② 災害ボランティア活動への支援 頻発する集中豪雨や今後懸念される大災害に備え、市町社協ボランティアセンターの運営を支援するとともに、平時から県、市町、市町社協、NPO等関係機関が連携した災害ボランティア支援体制を強化。</p> <p>(3) その他 ア 兵庫県福祉センターの運営 福祉活動の啓発・交流の促進、民間福祉団体の活動支援、地域福祉を支える人材確保・育成・養成などを実施。 イ 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援 市町域での「社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)」の活動支援等、地域福祉活動が進められる仕組みづくりを支援。</p>	区分	R6. 4. 1	県派遣職員	6	プロパー職員	35	小計	41	県OB職員の活用	4	合計	45	区分	R6 年度	当初予算額	3,962	うち県支出額	470	委託料	109	補助金	361	<p>(生活福祉資金貸付金の適正な債権管理等) ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付について、今後の債権管理等が課題</p>	<p>1 生活福祉資金貸付金の適正な債権管理等 ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付について、償還困難者に対する償還免除や生活再建に向けた相談支援を適切に進めるなど適正な債権管理等を実施</p>
区分	R6. 4. 1																								
県派遣職員	6																								
プロパー職員	35																								
小計	41																								
県OB職員の活用	4																								
合計	45																								
区分	R6 年度																								
当初予算額	3,962																								
うち県支出額	470																								
委託料	109																								
補助金	361																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(社福) 兵庫県社会福祉事業団</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するとともに、兵庫県及び各市町との密接な連携のもと、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とし、昭和39年7月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 11,000千円(うち県支出額10,500千円(95.5%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 569 952 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 575 1635 774"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>24,245</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 総合リハビリテーションセンター(中央病院、障害者スポーツ交流館、職業能力開発施設、福祉のまちづくり研究所、障害者支援施設)、西播磨総合リハビリテーションセンター(研修施設、西播磨病院)、清水が丘学園、こども発達支援センター</p> <p>2 主な取組 (1) 指定管理施設の適正運営</p> <p>ア 福祉のまちづくり研究所 最先端のロボット技術を活用したロボットリハビリテーションの研究をはじめ、障害者・高齢者等の生活及び就労環境の改善につながる研究を推進。</p> <p>イ 清水が丘学園 児童心理治療施設として、児童精神医学、心理臨床、児童福祉、教育の各専門スタッフが連携し、不登校やいじめ等による悩みや不安を抱える子どもや家族等を総合的に支援。</p> <p>ウ こども発達支援センター 発達障害がある子どもの早期発見と早期療育の推進のため、一人一人に対して、医師・心理士・言語聴覚士・作業療法士・保育士・看護師・保健師がチームとなって、診断・診療と療育を実施。</p> <p>エ リハビリテーション中央病院 兵庫県のリハビリテーション医療の中核病院として、地域で対応困難な重度の障害者を対象に高度で専門的かつ総合的なリハビリテーション医療を提供。</p> <p>(2) 自主運営施設の安定的な経営</p> <p>ア 障害者施設等の経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労や地域生活支援機能を充実するとともに、利用者の高齢化・重度化に対応した支援や居住環境の改善を推進し、安定的な経営を推進。 ・障害者更生センター(浜坂温泉保養荘)は、民間の宿泊施設等においてバリアフリー化が推進され、障害者等が旅行しやすい環境が整いつつある中、公社等運営評価委員会から、民間との役割分担等を踏まえ、今後のあり方を検討するよう提言あり。 <p>イ 特別養護老人ホーム等の経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種加算の取得と維持、利用者の重度化に対応した個別支援の向上を図ることにより、効率的な事業運営を推進。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	1,202	小計	1,207	県OB職員の活用	6	合計	1,213	区分	R6年度	当初予算額	24,245	うち県支出額	1,775	委託料	1,400	補助金	375	<p>(介護・福祉専門人材の育成、確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉専門人材の不足が課題となっており育成・確保が必要 <p>(障害者更生センター(浜坂温泉保養荘)の今後のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、民間宿泊施設のバリアフリー化浸透により障害者等が旅行しやすい環境が整備されつつある一方、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、宿泊利用率が低調 	<p>1 福祉介護医療人材の確保、育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携や魅力ある広報の展開等による人材確保や、効果的な研修の実施による人材育成を実施 <p>2 障害者更生センター(浜坂温泉保養荘)のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化及び民間との役割分担等を踏まえ、今後のあり方を検討
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	5																								
プロパー職員	1,202																								
小計	1,207																								
県OB職員の活用	6																								
合計	1,213																								
区分	R6年度																								
当初予算額	24,245																								
うち県支出額	1,775																								
委託料	1,400																								
補助金	375																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
(公財) 兵庫県健康財団	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行うことにより公衆衛生の向上を図り、もって県民の健康福祉の推進に寄与することを目的とし、昭和35年3月17日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 64,300千円(うち県支出額13,000千円(20.2%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)25,000千円(38.9%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="448 598 952 835"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1175 598 1635 800"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 健康づくり実践活動の支援 個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む運動として、県民運動推進会議や地域会議の開催、健康づくり推進員の設置・養成等を行う「健康ひょうご21県民運動」を推進する。</p> <p>(2) 疾病予防等の普及啓発 生活習慣病、がん、結核等の正しい知識の普及と意識や行動の向上を目的に、県民の健康づくりに関する有用な情報や財団の事業内容を広報誌「プレバ」やホームページにより幅広く紹介するほか、講演会やセミナーの開催等による啓発や情報提供を推進する。</p> <p>(3) 健診・生活習慣等改善指導の実施及び調査研究の推進 受診者の視点にたった「安全・安心かつサービスの行き届いた健康診断」を提供するため、健診精度の維持・向上やリスクマネジメントの強化に努めつつ、県内全域で健診事業、保健指導事業を実施し、健診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 また、五色県民健康村健康道場において、絶食療法等を通じ、県民のこころと体の健康づくりを支援する。 健診事業、生活習慣改善指導事業及びがん登録事業により収集されたデータや分析結果を地域特性やライフステージに応じた効果的な啓発事業に活用するほか、施策立案の基礎資料として行政機関等に提供する。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	75	小計	80	県OB職員の活用	7	合計	87	区分	R6年度	当初予算額	2,897	うち県支出額	140	委託料	61	補助金	79	<p>(健康道場のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 絶食療法を取り入れた民間宿泊施設が全国的にも多数運営される中、健康道場においては、利用者の減少傾向が続くとともに、入所者の医学管理を担う道場長の後継者が不在であり、また、施設の大部分が旧耐震基準で整備されるなど老朽化が進んでいる 	<p>1 健康道場のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の健康道場のあり方について、県・健康財団・洲本市の三者による協議を進める
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	5																								
プロパー職員	75																								
小計	80																								
県OB職員の活用	7																								
合計	87																								
区分	R6年度																								
当初予算額	2,897																								
うち県支出額	140																								
委託料	61																								
補助金	79																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) ひょうご産業 活性化センタ ー</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とし、昭和41年7月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 183,000千円(うち県支出額80,000千円(43.7%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)147,000千円(80.3%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 573 952 814"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 573 1635 779"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>1,616</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組 (1) 起業・創業等への支援の推進 スタートアップ支援・誘致に注力する神戸市や大阪・京都の両府市とも連携し、スタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、兵庫県と一体的に、起業家向け助成金やひょうご神戸スタートアップファンドの組成を通じた資金面での起業・創業支援を推進するとともに、「起業プラザひょうご」の運営を通じて起業の場の提供や起業家の交流を促進。社会課題の解決に取り組む起業家を支援するグローバル拠点を構築・強化するとともに、大企業や大学、金融機関等とのマッチング機会の提供などを通じスタートアップの資金調達や販路開拓を支援。さらに、県内中小企業とスタートアップの連携による競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 中小企業の経営強化の支援 中小企業のあらゆる相談に対応するワンストップ相談窓口「よろず支援拠点」を運営するとともに、19の県内産業支援機関で構成する「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の様々な経営課題に応じた相談・経営専門家派遣や、SDGs活動を実践する中小企業への支援など、中小企業の経営基盤の強化や成長を支援。</p> <p>(3) 県内企業の海外展開支援と国内外企業の立地強化 「ひょうご海外ビジネスセンター」において、JETRO神戸、神戸市との連携により県内企業の海外展開をワンストップで支援するとともに、現地商談・見本市等出展など海外渡航をとまなう調査や越境ECへの取組みに対する助成により販路開拓等を支援。 また、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、国内外の企業へ兵庫の立地優位性をプロモーションするなど企業立地の取り組みを強化。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	19	プロパー職員	5	小計	24	県OB職員の活用	5	合計	29	区分	R6年度	当初予算額	3,397	うち県支出額	1,616	委託料	32	補助金	1,584	<p>(関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制の検討)</p> <p>・社会経済情勢の変化に伴い、中小企業を取り巻く情勢が複雑化。各企業が抱える懸案も困難化、多様化している。このため、関係団体のさらなる連携強化のもと、より能動的な支援と総合的な施策展開が必要</p>	<p>1 総合的な中小企業施策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難化する課題に対応するため、企業からの相談を待つだけでなく、積極的に働きかけるプッシュ型の中小企業支援に取り組む ・多様化する企業ニーズに対応するため、関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制を整備し、ワンストップでの中小企業に対する総合的な支援を展開する
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	19																								
プロパー職員	5																								
小計	24																								
県OB職員の活用	5																								
合計	29																								
区分	R6年度																								
当初予算額	3,397																								
うち県支出額	1,616																								
委託料	32																								
補助金	1,584																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 計算科学振興財団</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 国(理化学研究所)がスーパーコンピュータ「京」を兵庫県神戸市に立地するにあたり、地元支援として「京」の活用を図るため、研究開発や産業利用の推進ならびに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に、神戸市、神戸商工会議所の連携・協力により平成20年1月22日に設立。「京」の後継機のスーパーコンピュータ「富岳」の設置にあっても、当財団において計算科学分野の振興と産業利用を推進することとしている。</p> <p>(2) 基本財産 101,000千円(うち県支出額 50,000千円(49.5%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他…負担金(研究支援等)</p> <p>2 主な取組 (1) 「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進 ・アクセスポイント神戸の運営やHPCIのスタートアップ、ステップアップ支援を通して、「富岳」を中核とするHPCIの産業利用を促進。 ※HPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ) …国内の大学や研究機関の計算機システムやストレージを高速ネットワークで結んだ共用計算環境基盤</p> <p>(2) シミュレーション技術の高度化及び普及啓発による産業活性化 ・「FOCUSスパコン」を企業に提供し、スパコンの産業利用を促進。 ・企業訪問やオンライン会議等によるコンタクトにより、各企業のニーズを把握し、技術高度化を支援。 ・シミュレーション技術等を向上する講習会やセミナーの開催により、実践的な企業技術者を育成。 ・スパコン利用の普及啓発を目的としたスパコン利用事例集の発行や、セミナーの開催や展示会への出展。</p> <p>(3) 計算科学の研究教育拠点の形成促進 ・「富岳」を活用した近隣大学や研究機関、先端企業との共同研究を促進すべく、研究助成金の交付及び研究成果の普及啓発を行い、計算科学における研究教育拠点COEの形成を促進し、かつ研究成果を地域へ還元。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	2	プロパー職員	0	小計	2	県OB職員の活用	3	合計	5	区分	R6年度	当初予算額	905	うち県支出額	146	補助金	26	その他	120	<p>(継続的な施策展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県において引き続きスーパーコンピュータを活用し県の産業や計算科学分野の振興を図るためには、継続的な施策の展開が必要 <p>(スパコンの設備更新)</p> <ul style="list-style-type: none"> スパコンの性能低下は利用率・収入の減少に直結することから、適切な整備更新が必要 	<p>1 スパコンを活用した産業振興、計算科学振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代計算基盤の開発検討状況を注視しながら、スーパーコンピュータを活用し産業や計算科学分野の振興に取り組む <p>2 FOCUSスパコンの適切な整備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> FOCUSスパコン利用料収入の安定的確保、補助金等の外部資金の獲得、経費節減に注力し、事業収支差額の積立により整備更新を推進
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	2																								
プロパー職員	0																								
小計	2																								
県OB職員の活用	3																								
合計	5																								
区分	R6年度																								
当初予算額	905																								
うち県支出額	146																								
補助金	26																								
その他	120																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) ひょうご科学 技術協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積化計画で定められた地域を中心に、高度技術に寄与した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与するため、平成4年7月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 200,000千円(うち県支出額100,000千円(50.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 科学技術の総合的な振興 基盤的研究から応用研究、萌芽的研究まで幅広い分野での学術研究への助成や、「ロボットコンテスト」に参加する県内工業高等専門学校への支援等を実施。</p> <p>(2) 科学技術の普及・啓発 一般県民を対象にした「ひょうご科学技術トピックスセミナー」や、県内高校生を対象に理系大学生・大学院生がサイエンスカフェ形式でアドバイスする「サイエンスフレンドシップ事業」等を実施。</p> <p>(3) 地域産業の技術開発力強化・育成 中小企業等に対する技術相談・指導や技術高度化研究開発助成事業等により企業の技術高度化を促進するとともに、専門人材を配置して産学官連携を促進。</p> <p>(4) 放射光研究開発の支援 兵庫県ビームライン及び兵庫県放射光研究センターの管理運営及び企業への県ビームラインの利用提供や技術相談・助言を行うとともに、データサイエンスと放射光の相互利用を促進。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	3	プロパー職員	0	小計	3	県OB職員の活用	2	合計	5	区分	R6年度	当初予算額	252	うち県支出額	110	委託料	75	補助金	35	<p>(中小企業振興と一体となった施策展開)</p> <p>・社会経済情勢の変化に伴い、より一体的な中小企業支援策が求められており、科学技術を生かした連携強化により、総合的な施策展開が必要</p>	<p>1 総合的な中小企業施策の展開</p> <p>・関係団体の連携強化による新たな中小企業支援体制を整備し、ワンストップでの中小企業に対する総合的な支援を展開</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	3																								
プロパー職員	0																								
小計	3																								
県OB職員の活用	2																								
合計	5																								
区分	R6年度																								
当初予算額	252																								
うち県支出額	110																								
委託料	75																								
補助金	35																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
(公財) 兵庫県勤労福祉協会	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、昭和39年7月17日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 15,000千円(うち県支出額 10,000千円 (66.7%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 952 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 548 1635 747"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドーム</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進 ひょうご仕事と生活センターにおいて、企業のWLB宣言登録を促し、その取組みを認定・表彰しているほか、WLBフェスタ等の開催により普及啓発を実施している。また、企業に対して相談・実践支援、研修の企画・実施しているほか、育児・介護代替要員の確保やテレワーク導入支援等の助成を実施。</p> <p>(2) 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進 (以下、「CSRの推進」) 県の指定管理を受け、兵庫県中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営を実施。勤労者福祉宿泊施設を活用しワーケーションなどを含めたCSR活動の活性化を促進。</p> <p>(3) 勤労者福利厚生の実施 自主事業として中小企業従業員共済制度を運営し、宿泊・レジャー施設や飲食店の会員割引や利用補助、各種給付金の支給、融資の斡旋等の福利厚生サービスを提供。</p> <p>(4) 労働・勤労者福祉の調査研究、情報提供 労働関係図書資料を有するひょうご労働図書館を運営するほか、雇用労働問題をテーマとした講演会等を開催。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	2	プロパー職員	10	小計	12	県OB職員の活用	13	合計	25	区分	R6年度	当初予算額	1,038	うち県支出額	604	委託料	295	補助金	309	<p>(中小企業振興と一体となった施策展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、働き方の多様化等の社会環境の変化に伴い、持続的な企業価値の向上のためには、経営戦略と人材戦略との連動が欠かせない 現在、勤労者福祉の向上のための労働環境整備、人材確保や定着の促進に取り組んでいる。今後さらに県内企業の価値向上とより効果的な支援の提供のためには、経営支援と併せた総合的な支援の実施に向けた体制整備が必要 	<p>1 総合的な中小企業施策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体との連携を強化し、それぞれの役割分担を明確化し、業務の取捨選択を行うことで、待ちの姿勢ではなく攻めの姿勢で積極的な支援に取り組む 新たなプラットフォームを構築するなど、効率化・システム化を推進し、ワンストップの中小企業・勤労者の支援を展開する
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	2																								
プロパー職員	10																								
小計	12																								
県OB職員の活用	13																								
合計	25																								
区分	R6年度																								
当初予算額	1,038																								
うち県支出額	604																								
委託料	295																								
補助金	309																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県国際交流協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的として、平成2年4月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 500,000千円(うち県支出額 500,000千円(100.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 952 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 548 1641 747"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組 (1) 市町国際交流協会等との連携による外国人県民支援事業の強化 ア 外国人児童生徒等への日本語・母語教育の支援 ・外国人児童のための日本語・母語教室や教科学習教室、外国人県民のための日本語教室を開催するとともに、これを支えるボランティアの養成や研修を実施。 イ 外国人県民への生活支援事業の強化 ・市町協会やNGO等と連携した外国人県民相談の実施 ・外国人県民への生活相談や生活関連情報の提供等を強化するため、外国人相談窓口、ホームページを活用した多文化生活ガイド等を通じて情報を発信。 ウ 留学生等の支援 幅広い国・地域からの留学生や研修生受入拡大に向け、受入機関等と連携した事業を推進。</p> <p>(2) 県海外事務所の機能の充実 ア 経済機能の強化 県内企業の海外販路拡大等を支援するため、海外姉妹州省等の政府機関、ひょうご産業活性化センターのひょうご国際ビジネスサポートデスク、JETROやJICA等との連携を図りながら、現地における販路、商習慣、各種制度(法務・税務・労務等)に係る専門家ネットワークの構築、企業・団体等への個別相談、出展・商談等に係る現地支援の実施など経済活動を戦略的に実施。 イ 観光交流支援策の充実 草の根レベルの友好交流や万博フィールドパビリオンの海外PR、観光プロモーションの支援など現地事務所ならではの活動を展開するとともに、各種展示会開催や文化関連事業を実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	14	プロパー職員	0	小計	14	県OB職員の活用	5	合計	19	区分	R6年度	当初予算額	688	うち県支出額	300	委託料	254	補助金	46	<p>(持続可能な事業のあり方検討) ・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営の検討が必要</p> <p>(県海外事務所のあり方検討) ・ブラジル及び西オーストラリアの事務所を閉鎖済である一方、その他の事務所(ワシントン、パリ、香港)についても社会経済情勢の変化を踏まえたあり方の検討が必要</p>	<p>1 持続可能な事業のあり方検討 ・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営を検討</p> <p>2 県海外事務所のあり方検討 ・社会経済情勢の変化を踏まえ、現存する県海外事務所の今後のあり方を検討</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	14																								
プロパー職員	0																								
小計	14																								
県OB職員の活用	5																								
合計	19																								
区分	R6年度																								
当初予算額	688																								
うち県支出額	300																								
委託料	254																								
補助金	46																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
(公社) ひょうご観光 本部	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 兵庫県内における国内外の人々による質の高いツーリズム活動の振興と持続的な発展を図り、もって地域の活性化に寄与することを目的とし、昭和27年2月16日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 なし</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 988 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 541 1641 747"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 国内市場への取組 コロナ禍からの観光需要の回復を的確に捉え、国内遠隔地からの宿泊旅行を拡大させるため、大阪・関西万博以降も販売できるテロワールコンテンツ、ひょうごフィールドパビリオン等の体験コンテンツを磨き上げ、旅行商品造成を促進するとともに、万博を見据えたプロモーションを展開する。 また、来訪者への付加価値の高い体験メニューの提供等を通じたリピーターの確保に向け、観光型Ma a Sを用いた受入基盤の充実やユニバーサルツーリズム、サステナブルツーリズムを推進する。 さらに、観光産業における人手不足という喫緊の課題に対応するための人材育成・定着への取組を強化する。</p> <p>(2) インバウンド市場への取組 コロナ禍からの大きな回復が期待できるインバウンド市場については、大阪・関西万博、2027年ワールドマスターズゲームズ、さらには神戸空港の国際化なども見据え、観光消費の兵庫シェア拡大に向けた重点的なプロモーションを実施する。 特に、デジタルマーケティングによる誘客促進については、大阪・関西万博を見据え、関西圏への旅行を検討している外国人観光客を確実に取り込むため、海外OTAをはじめ、有力メディア、SNSを活用した取組を進める。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	9	プロパー職員	2	小計	11	県OB職員の活用	1	合計	12	区分	R6年度	当初予算額	431	うち県支出額	384	委託料	13	補助金	371	(自主財源の確保) ・基金のような自己資本が乏しく、自主財源の確保が必要	1 自主財源の確保 ・DMOとしての財源確保策も含めて、国庫等補助金の確保、市町・DMOとの連携事業での分担金確保、企業連携や会費・広告収入等での収益確保等の対応を推進
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	9																								
プロパー職員	2																								
小計	11																								
県OB職員の活用	1																								
合計	12																								
区分	R6年度																								
当初予算額	431																								
うち県支出額	384																								
委託料	13																								
補助金	371																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公社) ひょうご農林機構</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 国が制定した分収造林特別措置法に基づき、分収造林事業を進める地域の造林公社として、昭和37年3月31日に県の認定により、(社)兵庫県造林公社を設立。昭和58年の法改正を受け、造林に加え、分収方式による生育途上の人工林の育成を図る県営分収育林事業を平成6年から開始。 また、平成15年には、(財)ひょうご農村活性化公社との統合により、(社)兵庫みどり公社となり、令和3年に(一社)兵庫県農業会議との統合により、(公社)ひょうご農林機構が発足。 農林業の振興、農山村地域の発展、森林の有する多面的機能の保全、環境緑化の創造及び自然と人の共生を図り、調和ある県土の発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(2) 基本財産 683,811千円(うち県出資額 5,000千円(0.7%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額) 228,351千円(33.4%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 722 952 961"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 730 1638 926"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>1,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 兵庫楽農生活センター、三木山森林公園</p> <p>2 主な取組 (1) 豊かな森づくり ア 分収造林・県営分収育林事業 分収造林については、分収契約により約2万haの森林について、収益性や公益性を考慮した適正な管理(植栽、下刈、間伐、主伐)を実施。また、県営分収育林については、約2千4百haの育林地の管理(間伐、主伐)を実施。 令和3年度の県包括外部監査における多額の債務などの指摘を踏まえ、県において、外部有識者等で構成する「分収造林事業のあり方検討委員会」を設置し、事業のあり方について議論を実施。 事業の抜本的な見直しを図るため、委員会の報告を踏まえ、県として早期の債務整理及び今後の適正な森林管理の方針を検討。 イ 森林整備事業の推進 県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」事業や緑化基金を活用した整備造成事業等を実施し、森林が持つ公益的機能の発揮を推進。 ウ 兵庫県立三木山森林公園の管理運営 県から指定管理を受け、文化・レクリエーション活動、生物多様性を育む森林づくりを通じて「人と森林との共生」を実現する公園の管理運営を実施。</p> <p>(2) 元気な農山村づくり ア 農村地域づくり・農業の担い手育成 農村の維持発展を目的として、他地域との交流や地域資源を活用したビジネス展開への助言など、市町が行う農村地域づくりを支援。また、ひょうご就農支援センターを核に、新規就農者の確保・育成や担い手の経営発展を支援。 イ 農地の有効活用の推進 知事から農地中間管理機構(農地バンク)の指定を受け、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対して、農地の集積・集約化を推進。 ウ 農業委員会への支援 知事から農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、農地制度の適正執行や農地利用の最適化推進など、農業委員会活動を支援。 エ 兵庫楽農生活センターの管理運営 県から指定管理を受け、「農」に関する様々な体験や学習、実践を通じた楽農生活推進拠点の管理運営を実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	20	プロパー職員	38	小計	58	県OB職員の活用	7	合計	65	区分	R6年度	当初予算額	6,832	うち県支出額	2,900	委託料	1,363	補助金	1,537	<p>(分収造林事業のあり方の検討) ・多額の債務への対応や今後の森林管理の新たな手法について検討が必要</p>	<p>1 分収造林事業のあり方の検討 ・分収造林事業のあり方検討委員会の報告を踏まえ、県として債務整理及び今後の適正な森林管理の方針について検討し、事業の抜本的な見直しを推進</p>
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	20																								
プロパー職員	38																								
小計	58																								
県OB職員の活用	7																								
合計	65																								
区分	R6年度																								
当初予算額	6,832																								
うち県支出額	2,900																								
委託料	1,363																								
補助金	1,537																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 林業の担い手である林業労働者を育成するため、県内の労働者に対して退職一時金を支給することを主たる事業とするとともに、労働者に関する各種の事業を行うことにより県土の緑化の推進並びに林業の発展と労働者の福祉の向上に寄与することを目的に昭和49年1月11日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 126,000千円(うち県支出額80,000千円(63.5%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 573 952 810"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 573 1635 774"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 退職一時金給付事業(税制上の「特定退職金共済団体」) 長期的な林業労働力の安定的な確保と林業労働者の福祉の向上を図るため、運用の原資となる掛金を一括管理し、林業労働者に有利な退職一時金を給付する事業を実施しているが、近年、加入者数が減少傾向(R4.3末:310人→R6.3末:279人)。</p> <p>(2) 林業労働力確保支援事業 林業労働力の確保に関する総合的な窓口である「支援センター」として、林業事業体育成事業、新規就業者確保定着事業及び林業就業者技術力向上事業を実施。</p> <p>(3) 林業従事者特殊健診事業 林業労働者の福祉の向上及び優秀な林業労働者の確保を図るため、林業作業における振動障害発生の予防対策の一環として、振動障害病に特化した健康診断を実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	0	プロパー職員	0	小計	0	県OB職員の活用	5	合計	5	区分	R6年度	当初予算額	59	うち県支出額	7	委託料	2	補助金	5	<p>(退職一時金給付事業の加入促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職一時金給付事業の長期的な健全運営を図るため、加入者数の確保が必要 	<p>1 加入者数の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業労働者の新規参入の促進及び定着を図るとともに、未加入の林業事業体や就労者に対し加入の働きかけを推進
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	0																								
プロパー職員	0																								
小計	0																								
県OB職員の活用	5																								
合計	5																								
区分	R6年度																								
当初予算額	59																								
うち県支出額	7																								
委託料	2																								
補助金	5																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
(公財) ひょうご豊かな海づくり協会	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 兵庫県栽培漁業協会と兵庫県水産公害対策基金を統合し、栽培漁業の推進、生産環境の保全及び漁業操業安全等に関する事業を行い兵庫県の水産業の発展に寄与する協会として、平成13年6月16日に発足。</p> <p>(2) 基本財産 2,771,561千円(うち県支出額0円(0%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)751,830千円(27.1%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 569 952 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 569 1635 737"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R6.4.1	県派遣職員	0	プロパー職員	16	小計	16	県OB職員の活用	2	合計	18	区分	R6年度	当初予算額	374	うち県支出額	265	委託料	265	<p>(事業運営費の安定確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の資金運用方針に沿った適切な資産運用と、運用益以外での収益確保が必要 	<p>1 適切な事業費確保による健全経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な資金運用の実施及び種苗販売による収入増やコスト削減の取組を推進
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	0																						
プロパー職員	16																						
小計	16																						
県OB職員の活用	2																						
合計	18																						
区分	R6年度																						
当初予算額	374																						
うち県支出額	265																						
委託料	265																						
	<p>2 主な取組</p> <p>(1) 栽培漁業関連事業 「兵庫県第8次栽培漁業基本計画」に基づき、マダイ、ヒラメ、ガザミ等13魚種の種苗生産業務を実施。水産技術センターと連携した疾病防除技術の向上やマダコの種苗生産技術開発等の新たな取組を推進。種苗生産業務等の運営費の不足を補うため、外国債等による資金運用を実施。</p> <p>(2) 海洋保全事業 漁場環境の保護や海難防止等に資するため、漁場環境改善対策や漁業操業安全対策等を実施。</p>																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) ひょうご環境 創造協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 昭和47年5月設立の(財)兵庫県環境科学技術センターと平成7年8月設立の(財)兵庫県環境クリエイトセンターを平成22年4月に統合し、環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する県民、事業者の実践活動の促進及び行政との連携・調整、環境に関する調査・研究・分析・測定、廃棄物等の適正で広域的・効率的な処理を行うことにより、環境の保全と創造に資することを目的として発足。</p> <p>(2) 基本財産 650,000千円(うち県支出額160,000千円(24.6%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)232,478千円(35.8%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 ひょうご環境体験館</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 環境創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、地域主導で脱炭素の実現を加速させるため、県民・事業者・団体・行政等多様な主体を連携させる中心的な役割を担う「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を設置運営。 県内の公共施設や事業所等における再生可能エネルギーの導入を加速させるため、初期投資なしで太陽光発電が導入可能なPPA(長期電力購入契約)方式の普及促進等を実施。 「生物多様性ひょうご戦略」をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を実施。 「ひょうごエコプラザ」の運営、「ひょうご環境体験館」の管理運営を実施。 県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進。 <p>(2) 循環型社会推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理施設の整備や災害廃棄物対策など市町・事務組合では対応が難しい課題について専門的な助言などを提供。 市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びびいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント(株)と共同して実施。 兵庫県域の受入基地における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託。 <p>(3) 環境調査・測定分析事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注を拡大。 自然環境の保全に係る調査・計画作成など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施。 環境計量証明事業所として土壌汚染調査等を実施。 <p>(4) 環境研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境の状況や汚染物質発生源の動向の把握、有害物質漏洩等の緊急時対応など、行政ニーズを踏まえた調査研究のほか、国・地方環境研究機関、大学との共同研究や研究成果の発信などを実施。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	15	プロパー職員	30	小計	45	県OB職員の活用	10	合計	55	区分	R6年度	当初予算額	2,359	うち県支出額	259	委託料	97	補助金	162	<p>(世界的課題である地球温暖化対策への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の最大の課題であるCO2の排出量削減の対応が必要 	<p>1 地域主導による脱炭素の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルセンターの設置運営など、地域主導の脱炭素の取組を推進
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	15																								
プロパー職員	30																								
小計	45																								
県OB職員の活用	10																								
合計	55																								
区分	R6年度																								
当初予算額	2,359																								
うち県支出額	259																								
委託料	97																								
補助金	162																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
兵庫県土地開発公社	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 昭和35年9月1日、地域特性を生かした総合開発計画の推進にあたり、経済基盤確立と産業発展に伴う土地需要の増大や地価高騰の障害を解消し、産業経済の振興と住民福祉の増進を図るため、国、地方公共団体等からの依頼による公有地の取得、管理、処分等土地資源の開発を中心とする事業を実施する機関として(財)兵庫県開発公社を設立。昭和48年3月31日、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、兵庫県土地開発公社に組織変更。</p> <p>(2) 基本財産 105,000千円(県支出額105,000千円(100.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 667 952 909"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 678 1635 835"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,438</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>※公社取得用地の買い戻し額(876百万円)を除く</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 公共事業用地の取得 県、国、市町等の要請に基づき、これまで山陽自動車道、神戸淡路鳴門自動車道、新名神高速道路をはじめとした公共事業の用地取得業務を受託。 〔令和5年度実績〕 県事業:播磨地域の街路事業(西脇上戸田線、広畑青山線、網干停車場新舞子線)、但馬・丹波地域の砂防事業等 国事業:栗栖川河川改修、国道176号名塩道路等</p> <p>(2) 用地造成事業等 県から公共施設用地の造成工事等を受託するほか、自主事業として産業団地の開発、分譲を実施。 〔令和5年度実績〕 県立兵庫高校 運動場整備工事、県立総合射撃場(仮称)敷地造成・整備工事監理業務等</p> <p>(3) 県土木事務所の支援等 県土木事務所の補償額積算内容点検業務を受託するほか、経験豊富な公社プロパー職員4名を県職員に併任して2土木事務所に派遣し、困難事案の解決をはじめ県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献。</p> <p>(4) 県土木部以外の用地取得に貢献 専門職員が配置されていない県の教育委員会や他の部局から用地取得や境界確定業務を受託。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	13	小計	18	県OB職員の活用	2	合計	20	区分	R6年度	当初予算額	2,438	うち県支出額	266	委託料	266	<p>(今後の県用地取得対応を踏まえた公社のあり方の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・播磨臨海地域道路(延長約50km)など人口が集中する市街地を通過する大規模事業が予定されており、県と公社が一体となって取り組まなければ事業の円滑な進捗は困難であると予想される ・県政改革方針においては毎年1,500~2,000億円の投資事業費を計画しており、今後も一定量の用地買収が見込まれる中、職員の高齢化等を踏まえた執行体制の確保と用地職員の育成 	<p>1 今後の県用地取得対応を踏まえた公社のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行二元体制にある用地取得について、業務の効率性、人材の育成、機動的な資金対応の面から、二元体制の可否も含めあり方を検討
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	5																						
プロパー職員	13																						
小計	18																						
県OB職員の活用	2																						
合計	20																						
区分	R6年度																						
当初予算額	2,438																						
うち県支出額	266																						
委託料	266																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
但馬空港ターミナル(株)	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 但馬地域の高速交通基盤として整備された「コウノトリ但馬空港」のターミナルビルやその周辺施設の管理運営を効率的かつ柔軟に行うことを目的に、県、地元市町、民間の出資による第三セクター方式により、平成6年2月1日に設立。</p> <p>(2) 資本金 308,000千円(うち県支出額 100,000千円 (32.5%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 541 952 783"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 541 1635 709"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 空港施設の利用拡大 ・小型機利用の促進に向けた航空機使用事業者等への働きかけ等を実施。</p> <p>(2) 定期便の利用拡大 ・但馬～伊丹路線を活用した旅行商品のPR等を実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	5	プロパー職員	9	小計	14	県OB職員の活用	1	合計	15	区分	R6年度	当初予算額	429	うち県支出額	429	補助金	429	<p>(「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の報告を踏まえた対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期的にはさらなる利活用促進のための旅客増加や空港の賑わいづくりなどを進める一方、懇話会の報告を踏まえたあり方の検討が必要 	<p>1 「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の中間報告を踏まえ、あり方を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 懇話会の中間報告を踏まえ、短期的には旅客増加の取組を進めるとともに、中長期的には今後のあり方について検討
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	5																						
プロパー職員	9																						
小計	14																						
県OB職員の活用	1																						
合計	15																						
区分	R6年度																						
当初予算額	429																						
うち県支出額	429																						
補助金	429																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県まちづくり技術センター</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業、流域下水汚泥処理事業に係る維持管理などを行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的に設立。</p> <p>(2) 基本財産 557,000千円(うち県支出額277,500千円(49.8%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)337,500千円(60.6%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>18,634</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>17,474</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>17,462</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組 (1) 建設事業支援 トンネル、橋梁等の大規模・特殊工事や水門・防潮堤の津波・高潮対策工事、排水機場・橋梁等の老朽化に伴う改築・更新工事、営繕・機械設備工事の積算・工事監理を行った。また、市町に対しては、引き続き橋梁点検「地域一括発注」の実施や損傷橋梁の経過観察を行う「ひょうご橋守隊」の活動を支援するとともに、市町職員による橋梁直営点検への支援を実施。</p> <p>(2) 上下水道支援 県から流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の維持管理業務を受託し効率的で安定した維持管理を進めるほか、市町の公共下水道事業については、建設・改築や生活排水処理の効率化に係る設計・工事監理業務等を支援。市町の水道事業についても、老朽施設の改築・統廃合に係る設計・工事監理業務等の支援や、広域連携を推進するため、市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等の調査・計画などの技術支援を実施。</p> <p>(3) まちづくり支援 土地区画整理事業を中心に事業の立ち上げから完了までの調査・設計業務を行うほか、住民主体のまちづくりとしてアドバイザーやコンサルタントを活用して支援を行う「まちアップ支援事業」を推進。</p> <p>(4) 埋蔵文化財調査 県教育委員会からの受託による発掘調査や出土品整理等の業務に取り組むとともに、市町が実施する埋蔵文化財調査の円滑な運営を支援するため、担当職員を対象とした実務研修の実施や現場監理及び出土品整理業務を受託。</p> <p>(5) 技術者育成 実務に即し体系化したカリキュラムによる階層別・専門分野別研修、施工管理のポイントをまとめた動画配信、ひょうご土木技術マイスター制度による業務相談等を実施し、県・市町の技術者を育成。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	63	プロパー職員	60	小計	123	県OB職員の活用	46	合計	169	区分	R6年度	当初予算額	18,634	うち県支出額	17,474	委託料	17,462	補助金	12	<p>(ニーズに適合した技術力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術力を有する法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」「技術者育成」の五つを柱に、県・市町のニーズに適合した技術支援団体としての機能強化 <p>(職員の確保と技術技能の伝承)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の高齢化、年齢構成の偏在を踏まえて、県・市町の支援ニーズに対応するための持続可能な執行体制の確保と熟練職員からの技術・技能の伝承 	<p>1 ニーズの変化に応えた事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ老朽化対策をはじめ、社会基盤整備を巡る県・市町のニーズの変化に応えながら事業を展開 <p>2 技術支援団体としての機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間と連携した橋梁老朽化対策の先進的技術の実証事業をはじめ、各種業務のDX化推進や将来を見据えた新しい事業にも取り組むことにより、技術の拠点としての機能を絶えず充実強化 <p>3 持続可能な職員の確保策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学職に留まらず、同センターが担っている施設管理や老朽化対策等の分野に従事する職員の退職補充について、多様で柔軟な方策を検討
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	63																								
プロパー職員	60																								
小計	123																								
県OB職員の活用	46																								
合計	169																								
区分	R6年度																								
当初予算額	18,634																								
うち県支出額	17,474																								
委託料	17,462																								
補助金	12																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																		
兵庫県道路公社	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 地方道路公社法に基づき、兵庫県内の有料道路の整備及び管理等を行い、交通の円滑化と産業経済の発展に寄与することを目的に、昭和46年3月16日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 55,561,000千円(県支出額55,561,000千円(100.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 520 952 762"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 527 1635 646"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>13,608</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 有料道路の利用促進</p> <p>ア 播但連絡道路 ①道路法に基づく詳細点検で判明した橋梁・トンネルの大規模修繕、②熊本地震(2016年)を踏まえた緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施に必要な資金(計170億円)を確保するため、2020年に料金徴収期間を10年間(2042年まで)延長する事業計画の許可変更を行い、現在、特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁等から順次工事を実施。</p> <p>イ 遠阪トンネル 定期的な保守点検や日常管理の充実によりトンネル設備の長寿命化に取り組んできたものの、供用開始(1977年)から45年以上が経過し老朽化が著しいことから、県と今後の対応方針の検討を進めている。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	18	プロパー職員	2	小計	20	県OB職員の活用	6	合計	26	区分	R6年度	当初予算額	13,608	うち県支出額	0	<p>(安全・安心で快適な道路環境の確保)</p> <p>・橋梁・トンネル等の道路構造物の長寿命化が必要</p>	<p>1 安全・安心で快適な道路環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・播但連絡道路では令和2年に料金徴収期間を10年間延長する事業計画の許可変更を行っており、引き続き損傷が著しく緊急度の高い橋梁等から工事を推進 ・遠阪トンネルでは定期的な保守点検を充実する一方、供用開始から45年以上が経過し老朽化が著しいことから、県と今後の対応方針を検討
区分	R6.4.1																				
県派遣職員	18																				
プロパー職員	2																				
小計	20																				
県OB職員の活用	6																				
合計	26																				
区分	R6年度																				
当初予算額	13,608																				
うち県支出額	0																				

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																		
ひょうご埠頭 (株)	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 兵庫県から姫路港並びに尼崎西宮芦屋港の港湾施設の使用許可を受け、公共性を維持しつつ、その施設機能を充分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理性を図り、もって姫路港並びに尼崎西宮芦屋港の発展を期することを目的とし、昭和32年10月25日に設立。</p> <p>(2) 資本金 40,000千円(うち県支出額16,500千円(41.3%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="445 567 949 808"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1172 567 1632 693"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(4) 指定管理施設 姫路港上屋、起重機、給水施設、野積場、その他港湾施設用地及びその他施設 尼崎西宮芦屋港上屋、給水施設、野積場及びその他施設</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 利用者へのサービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズに適切に対応し、顧客満足度の向上を図るため、埠頭の管理運営に精通した職員や、利用者からの要望に対応可能なクレーンオペレーターを継続的に確保。老朽施設の計画的な修繕に取り組むなど、適切な維持管理を実施。 <p>(2) 埠頭利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 姫路港のリニューアルやCNP構想並びに西宮港の名湾連絡線整備などの動きに対しても、県と密接に連携しながら対応。 クレーンの利用率向上のため、使用料の試行的軽減を実施(H27.4~)。 <p>(3) 包括外部監査からの指摘(合理的な減免額算定)への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の管理運営形態を「使用許可」から「指定管理者制度(非公募)」に変更により対応(R6.4~)。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	0	プロパー職員	10	小計	10	県OB職員の活用	2	合計	12	区分	R6年度	当初予算額	740	うち県支出額	0	<p>(包括外部監査指摘への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度包括外部監査からの指摘(剰余金の活用)への適切な対応が必要 	<p>1 剰余金を活用した港湾施設の整備・修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄積された資金(剰余金)を活用して、県が港湾整備事業特別会計で計画していた港湾施設の整備・修繕の一部を令和6年度から計画的に実施
区分	R6.4.1																				
県派遣職員	0																				
プロパー職員	10																				
小計	10																				
県OB職員の活用	2																				
合計	12																				
区分	R6年度																				
当初予算額	740																				
うち県支出額	0																				

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
<p>新西宮ヨットハーバー(株)</p>	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 平成4年10月22日、尼崎西宮芦屋港内のヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートに対応するため、親水機能を備えた安全な海洋レクリエーションの場を創造することを目的として、県・西宮市・民間の出資による第三セクター方式により設立。</p> <p>(2) 資本金 100,000千円(うち県支出額34,000千円(34.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 632 952 873"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 638 1638 800"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 尼崎西宮芦屋港来訪船舶係留施設</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 経営改善の徹底</p> <p>ア 収入確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の大規模改修(H24~H27)や、船舶の大型化に対応したシングルバース(従来バースの1.3倍の料金:44隻分)を設置することにより、艇置契約数及び艇置料を確保。 艇置契約数は、平成18年度末をピークに減少傾向が続き、同26年度末には401隻まで落ち込んだが、翌27年度末には415隻まで持ち直し、令和4年度以降は430隻程度の艇置契約数を維持。(令和6年3月末431隻)。 艇置場については、Sバースの契約数が減少傾向にあるのに比べ、近年、艇置料がより高額であるM、L、LLバースの契約数が増加していることから、艇置料収入額としては増加傾向にあり、令和4年度決算では、創業以来過去最高収入となった。 <p>イ 新規顧客獲得に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> マリーナの環境整備及びマスコミの活用による新規顧客獲得に向けた取組みを推進。 令和元年度に行った減資により経費の削減を実現しており、削減した経費を活用して施設を整備。 <p>ウ 経費削減の取組</p> <p>人件費の削減に加えて、減資に伴う法人事業税等の削減を実現。平成24年度から定期昇給の停止(H24~H27)をはじめ、住居手当や業務手当などの人件費を削減。令和元年度に実施した減資に伴い、法人事業税の削減や監査法人変更による報酬を削減。</p> <p>(2) 県借入金の解消 残存している県借入金788百万円(利息無し)の償還を令和6年度から令和12年度までの7年間で予定。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	0	プロパー職員	6	小計	6	県OB職員の活用	2	合計	8	区分	R6年度	当初予算額	650	うち県支出額	19	委託料	19	<p>(県関与のあり方や手法について検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業が主体となった経営体制への移行など、県関与のあり方や手法について検討 	<p>1 県関与のあり方や手法について検討するため調査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学ヨット部の活動支援等を継続するとともに、それ以外の部分について民間企業が主体となった経営体制への移行など、県関与のあり方や手法について検討するため、関係機関への調査等を実施
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	0																						
プロパー職員	6																						
小計	6																						
県OB職員の活用	2																						
合計	8																						
区分	R6年度																						
当初予算額	650																						
うち県支出額	19																						
委託料	19																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>(公財) 兵庫県園芸・公園協会</p>	<p>1 団体概要 (1) 設立経緯 兵庫県内の都市公園等の健全な利用を図るとともに、花と緑を育てる技術及び公園緑地に対する愛護精神の普及啓発を促進し、園芸及び公園緑地事業を振興することにより、兵庫県民の生活に安らぎとゆとりをもたらし、明るく潤いのある社会の創造に寄与することを目的として、昭和48年4月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 82,208千円(うち県支出額5,000千円(6.1%)) ※県実質支出額(統合により廃止した公社等に対する県の出捐金を含む金額)15,000千円(18.2%)</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 806"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 明石公園、播磨中央公園、西猪名公園、赤穂海浜公園、淡路島公園、あわじ石の寝屋緑地、舞子公園、一庫公園、有馬富士公園、淡路佐野運動公園、三木総合防災公園、丹波並木道中央公園、尼崎の森中央緑地、フラワーセンター、あわじ花さじき(指定管理以外の管理受託施設) 淡路夢舞台公苑温室、花と緑のまちづくりセンター、国営明石海峡公園</p> <p>2 主な取組 (1) 都市公園運営事業 地域連携や県民の参画と協働を基本とする都市公園の運営を行い、県民一人一人の生活に憩いと安らぎを提供するとともに、都市公園を活用した地域活性化事業を推進した。また、公園の特性を生かして、自然環境学習プログラムを実施するなど、自然環境の保全の取組を推進するとともに、防災拠点機能の充実を図るため、地域連携防災訓練等を実施したほか、各公園の特性に応じた適切かつ効率的な公園運営を実施。</p> <p>ア 県民協働活動の推進 多様化、高度化する公園ニーズに対応し、誰もが利用しやすい公園環境を整えるとともに公園利用の一層の活性化を図るため、県民の参画と協働や地域連携による魅力あふれる公園づくりを推進した。</p> <p>イ 自然環境の保全 公園の特性を生かした自然環境学習プログラムを実施することにより、自然とのふれあいを推進するとともに、生物多様性の保全に向けた事業を展開するなど、それぞれの公園の特性に応じた自然環境保全のための取組を推進。</p> <p>ウ 防災拠点機能の充実 広域防災拠点として位置づけられた公園において、災害時にその機能が十分に発揮できるよう、災害時機能の点検、充実等、適切な管理に努めた。</p> <p>エ 都市公園の運営 都市公園のもつ機能を最大限に発揮させるため、施設管理の充実に加え、そのフィールドで展開される様々なソフト事業を含めた運営管理の充実を図り、SDGs(持続可能な開発目標)を強く意識した事業の実施等、各公園の特性に応じた適切かつ効率的な公園管理を行った。</p> <p>(2) 花緑施設運営事業 フラワーセンターでは、植物を「眺める」、「触れる」、「育てる」楽しさを発信し、あわじ花さじきでは、広大な花畑における花風景づくりを行った。また、淡路夢舞台公苑温室では、日本最大級の温室を活かしシンガポールをはじめ世界の植物を展示するとともに、「子どもと一緒に楽しめる」をテーマに地域に親しまれる施設づくりに取り組んだ。これらの取組により、花き園芸産業の振興や地域活性化の推進に貢献。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	12	プロパー職員	46	小計	58	県OB職員の活用	11	合計	69	区分	R6年度	当初予算額	3,600	うち県支出額	1,554	委託料	1,453	補助金	101	<p>(「県立都市公園のあり方検討会」報告を踏まえた対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、自然環境の保全、利用者等からの多様な意見・ニーズを踏まえた管理運営や民間を活用した活性化の取組の推進が必要 	<p>1 「県立都市公園のあり方検討会」報告を踏まえた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、ゾーニング図作成や樹木管理に係る合意形成のルール設定等により、自然環境保全と眺望や安全面の視点による樹木管理との調和を図る 公園管理への利用者参画機会のさらなる充実に向けた管理運営手法や新たなパークマネジメント手法の導入等を推進
区分	R6.4.1																								
県派遣職員	12																								
プロパー職員	46																								
小計	58																								
県OB職員の活用	11																								
合計	69																								
区分	R6年度																								
当初予算額	3,600																								
うち県支出額	1,554																								
委託料	1,453																								
補助金	101																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																						
<p>兵庫県住宅供給公社</p>	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 県の住宅政策の一翼を担う公的機関として良好な住宅や宅地等を供給し、県民の住生活の向上に寄与する。</p> <p>(2) 基本財産 15,000 千円 (うち、県支出額8,000 千円 (53.3%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 512 952 751"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6. 4. 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>県OB 職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 512 1635 716"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>7,839</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 指定管理施設 県営住宅 (北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地区)</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 誰もが安心して暮らせる住宅の提供 県と連携し、既存ストックを活用して子育て世帯・高齢者世帯等の住宅確保要配慮者への住宅セーフティネットの役割を推進。 また、若者・Z世代が安心して子育てができる住宅として、子育て世帯のニーズに対応したリノベーションを実施するとともに、県外からの住み替え支援や新婚・子育て世帯向けの家賃助成による入居者負担の軽減を図る賃貸住宅の提供等、公的セクターとしての役割を展開。</p> <p>(2) 県営住宅整備・管理業務の受託 県営住宅整備業務については、公的セクターとしてこれまで蓄積してきた技術力・ノウハウを活用し、集約・建替等に伴う入居者調整から地元協議、設計積算・工事監理までの一連の業務を推進。指定管理業務については、公募拡大に合わせて民間事業者を引き継ぐとともに、引き続き民間参入が見込みにくい地区を受託し、適正な管理に貢献。</p> <p>(3) オールドニュータウン再生の支援 明舞団地や芦屋浜高層住区、北摂三田フラワータウンにおいて、県と連携し、商業施設の空き区画への新規出店者に対し改装費等の支援を行うほか、地元市・近隣大学・企業等とも連携して再生の取組を推進。</p>	区分	R6. 4. 1	県派遣職員	19	プロパー職員	42	小計	61	県OB 職員の活用	2	合計	63	区分	R6 年度	当初予算額	7,839	うち県支出額	1,660	委託料	1,612	補助金	48	<p>(今後の体制の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の指定管理者の公募に伴い、今後の公社の体制の検討が必要 <p>(若者世代への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者・Z世代向け支援の充実が必要 	<p>1 今後の体制の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、県営住宅の指定管理業務を受託している地区 (北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路) の公募により、民間事業者が決定すれば事務を引き継ぎ、組織のスリム化を検討 <p>2 若者世代への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者・Z世代向け支援の事業効果を検証し、さらなる支援策を検討
区分	R6. 4. 1																								
県派遣職員	19																								
プロパー職員	42																								
小計	61																								
県OB 職員の活用	2																								
合計	63																								
区分	R6 年度																								
当初予算額	7,839																								
うち県支出額	1,660																								
委託料	1,612																								
補助金	48																								

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																				
(公財) 兵庫県住宅建築総合センター	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 住宅に関する各種の事業を実施することにより、良好な住宅の建設を推進するとともに、建設業界及び関係業界の健全な振興を図り、兵庫県民の福祉の向上に寄与するため、昭和50年4月1日に設立。</p> <p>(2) 基本財産 20,000千円(うち県支出額10,000千円(50.0%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="448 562 952 800"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1175 562 1635 722"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) ひょうご住まいサポートセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいの一般相談・専門相談の実施 ・マンション管理組合等へのアドバイザーの派遣 ・高齢者向け住宅や住宅改修業者に関する情報の提供 ・古民家の調査・再生提案・改修等への支援 <p>(2) 住まいと建物の安全・安心事業</p> <p>ア 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務の実施 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務の実施 ・防犯優良マンション認定事業 <p>イ 耐震診断改修計画評価に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物の耐震診断、耐震改修計画の評価 <p>ウ 被災建築物応急危険度判定に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士認定講習会の開催、判定訓練の実施 <p>エ 構造計算適合性判定事業</p> <p>(3) 住まいと建物に関する総合的な支援事業</p> <p>ア 特定建築物等の定期報告に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の作成支援・送付、台帳の整備 ・定期報告制度に関する講習会の開催 <p>イ 簡易耐震診断推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断員の名簿の作成、耐震診断員の派遣 	区分	R6.4.1	県派遣職員	4	プロパー職員	2	小計	6	県OB職員の活用	2	合計	8	区分	R6年度	当初予算額	284	うち県支出額	42	委託料	42	<p>(今後の事業展開の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的ニーズや先導的な役割を終えた業務の廃止など事業量が減少する中、今後の事業展開の検討が必要 <p>R2年度：建築確認業務の廃止 R5年度：住宅瑕疵担保責任保険業務の廃止</p> <p>(人材確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な組織運営のために不可欠な建築専門職員を安定的に確保するための方策の検討が必要 	<p>1 今後の事業展開の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務、収益減が見込まれる中での今後の事業展開の検討 <p>2 人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築専門職の適切な人材確保を検討
区分	R6.4.1																						
県派遣職員	4																						
プロパー職員	2																						
小計	6																						
県OB職員の活用	2																						
合計	8																						
区分	R6年度																						
当初予算額	284																						
うち県支出額	42																						
委託料	42																						

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																								
(株) 夢舞台	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 荒廃した土取跡地に自然環境の回復と創造を図り、大阪湾ベイエリアにおける交流拠点を目指すことを基本理念とした「淡路島国際公園都市」の中核施設として淡路夢舞台を整備。灘山緑地、国際会議場、温室、交流の翼港等の公の施設及びホテル、展望レストラン等の収益施設から構成される施設群の一体的な管理運営を担うため、本県をはじめ地元自治体、民間企業、団体等が出資し、経営に関わる第3セクターとして、平成7年3月28日に設立。</p> <p>(2) 資本金 1,508,550千円(うち県支出額1,250,000千円(82.9%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 604 952 842"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 604 1635 842"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他…負担金(にぎわい創出、企業等誘致)</p> <p>(4) 指定管理施設 淡路夢舞台国際会議場、淡路交流の翼港港湾施設、淡路島公園ハイウェイオアシスゾーン、淡路夢舞台公苑、灘山緑地</p> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 地域振興への取組</p> <p>ア 北淡路地域の観光施設等と連携した地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 淡路夢舞台が呼び水となり、北淡路地域には、国営明石海峡公園や淡路市サスティナブル・パークのほか、西浦に立地する集客施設や道の駅あわじ、あわじ花さじき等の観光施設が数多く立地。これらの施設と連携し、共同での情報発信や、豊かな自然環境、伝統文化、食材等の魅力を体感できる新たなツーリズムプランの造成、新ブランド製品の共同開発、共同プロモーション等により、地域全体の振興を実施。 <p>イ 大阪・関西万博の開催を契機とした国内・国外への認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本遺産「国生みの島・淡路」、鳴門の渦潮、淡路人形浄瑠璃をはじめとする淡路固有の歴史や文化を体験できる宿泊セットプランの造成や、淡路夢舞台の環境創造型プロジェクト、安藤建築などの世界に誇る価値をアピールし、国内及びインバウンドの誘客を促進。 <p>(2) 収益確保への取組</p> <p>ア リゾートホテルにふさわしい客室の高単価販売</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の平均客室単価(ADR)を上げる戦略が功を奏し、同単価は上昇基調にあるものの、設備の老朽化により単価の引き上げも限界。ハード面の劣化をカバーする、リゾートホテルとしてよりソフト面での上質で付加価値の高い宿泊プランの販売を通じた単価向上による収益確保を実施。 <p>イ レストラン、ショップ等のダイユースの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> リゾートホテルの性格上、当ホテルは、元来、シティホテルと比べてレストラン、ショップ等のダイユースが少ない。ホテル事業の収益向上に向け、当施設ならではの特別感のあるランチメニュー開発や、地元製品の品揃え強化等を実施。 	区分	R6.4.1	県派遣職員	2	プロパー職員	156	小計	158	県OB職員の活用	2	合計	160	区分	R6年度	当初予算額	3,836	うち県支出額	1,065	委託料	969	補助金	32	その他	64	<p>(地域整備事業の今後のあり方を踏まえた対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)夢舞台は地域整備事業の一つである淡路夢舞台の高い公共性と収益性を併せ持つ広大な施設群を一体的に運営するために設立された第三セクターであり、現在進められている地域整備事業の今後のあり方と一体となった議論が必要 	<p>1 地域整備事業の今後のあり方を踏まえた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業庁の地域整備事業のあり方の議論を踏まえ、淡路夢舞台を含む地域振興拠点施設について今後の事業のあり方を検討
区分	R6.4.1																										
県派遣職員	2																										
プロパー職員	156																										
小計	158																										
県OB職員の活用	2																										
合計	160																										
区分	R6年度																										
当初予算額	3,836																										
うち県支出額	1,065																										
委託料	969																										
補助金	32																										
その他	64																										

[公社等(各団体)]

団体名	現状	課題	検討方向																		
(株)ひょうご 粒子線メディ カルサポート	<p>1 団体概要</p> <p>(1) 設立経緯 県立粒子線医療センターが有する専門性の高い治療ノウハウ（知的財産）を県から包括的・継続的に提供を受け、新規粒子線医療施設に対する立上げ支援等を実施することにより、全国的に立地件数の少ない粒子線医療施設の拡大を図り、保険適用のための環境づくりを促進するため、平成23年11月1日に設立。</p> <p>(2) 資本金 9,090千円(うち県支出額7,200千円(79.2%))</p> <p>(3) 職員数及び予算額</p> <p>ア 職員数内訳</p> <table border="1" data-bbox="448 646 952 884"> <caption>(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和6年度当初予算額・県支出額</p> <table border="1" data-bbox="1175 646 1635 772"> <caption>(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>うち県支出額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な取組</p> <p>(1) 粒子線治療装置の開発・普及に係るコンサルティングの推進 国内外における粒子線治療装置メーカーへのコンサルティングを実施し、粒子線治療装置の開発や普及に向けた適切な支援を推進。</p> <p>(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進 国内外の粒子線治療導入検討施設に対して、粒子線治療装置メーカーや設計・建設会社と連携し、効率的な施設設計や立上げ支援をハードウェアとセットにするなど、専門的な観点から臨床現場ニーズに即した提案活動を推進。</p> <p>(3) 新事業の展開 支援コンサル市場の減退傾向を踏まえ、HIBMS 独力で放射線治療周辺システム開発に踏み込み、AI-seg というシステムの薬機製造承認を得て、現在販促活動を実施。</p>	区分	R6.4.1	県派遣職員	0	プロパー職員	1	小計	1	県OB職員の活用	3	合計	4	区分	R6年度	当初予算額	81	うち県支出額	0	<p>(民間が主体となった経営体制への移行の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 粒子線治療施設の増加や保険適用により、設立目的の粒子線医療の普及は一定の目的を達成 新たに薬機製造承認を得た DX 機器 (AI-seg) による新事業展開に係る体制の整備 	<p>1 民間が主体となった経営体制への移行の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な株式価額・譲渡手続を含めた民間が主体となった体制への移行の検討
区分	R6.4.1																				
県派遣職員	0																				
プロパー職員	1																				
小計	1																				
県OB職員の活用	3																				
合計	4																				
区分	R6年度																				
当初予算額	81																				
うち県支出額	0																				